

令和 3 年度各区地域ケア会議から見えてきた
課題について

〔公開資料〕

令和 4 年度 第 1 回大阪市地域包括支援センター運営協議会

令和4年7月13日

大阪市福祉局 高齢者施策部地域包括ケア推進課

地域ケア会議から政策形成につなげる仕組みについて

【地域ケア会議について】

- ・介護保険法第115条の48に規定されている会議
- ・地域包括ケアシステムの実現のための有効なツールであり、個別事例の検討を通じて多職種協働によるケアマネジメント支援等を行うとともに、地域づくり・施策反映等につなげる。

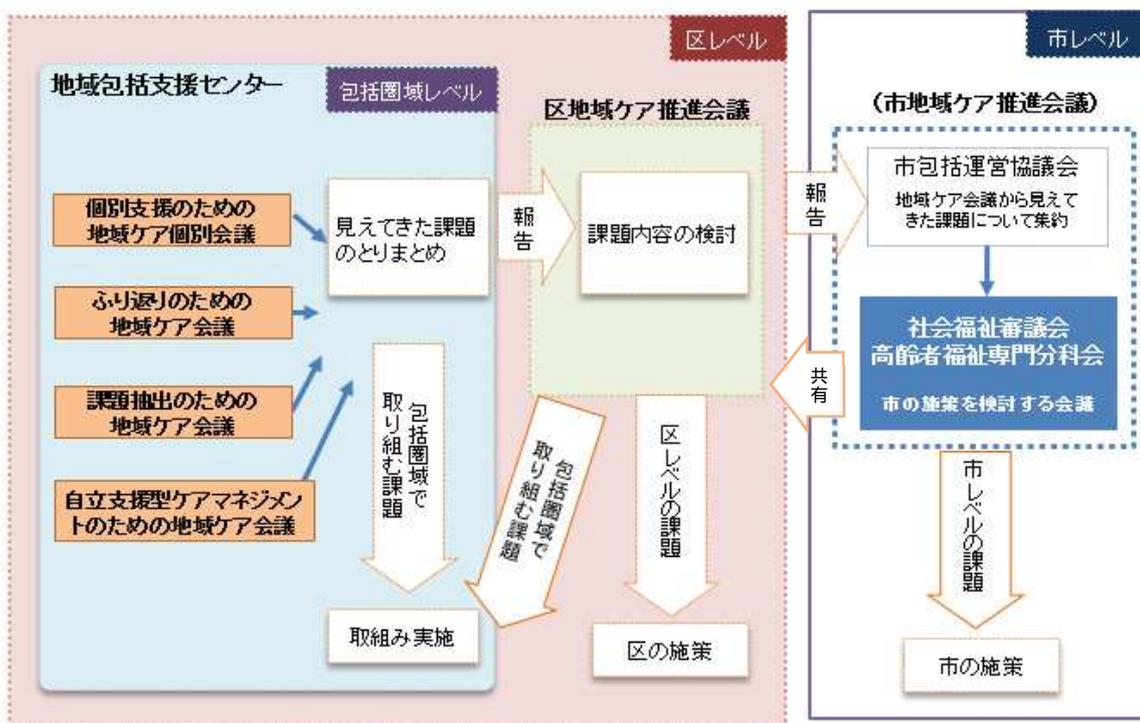
開催主体	名 称	機 能
地域包括支援センター	個別支援のための地域ケア会議	個別課題解決 ネットワーク構築 地域課題発見 地域づくり・資源開発
	ふり返りのための地域ケア会議	
	課題抽出のための地域ケア会議	
	自立支援型ケアマネジメント検討会議	
区	各区地域ケア推進会議	地域づくり・資源開発
福祉局	大阪市地域ケア推進会議	施策反映

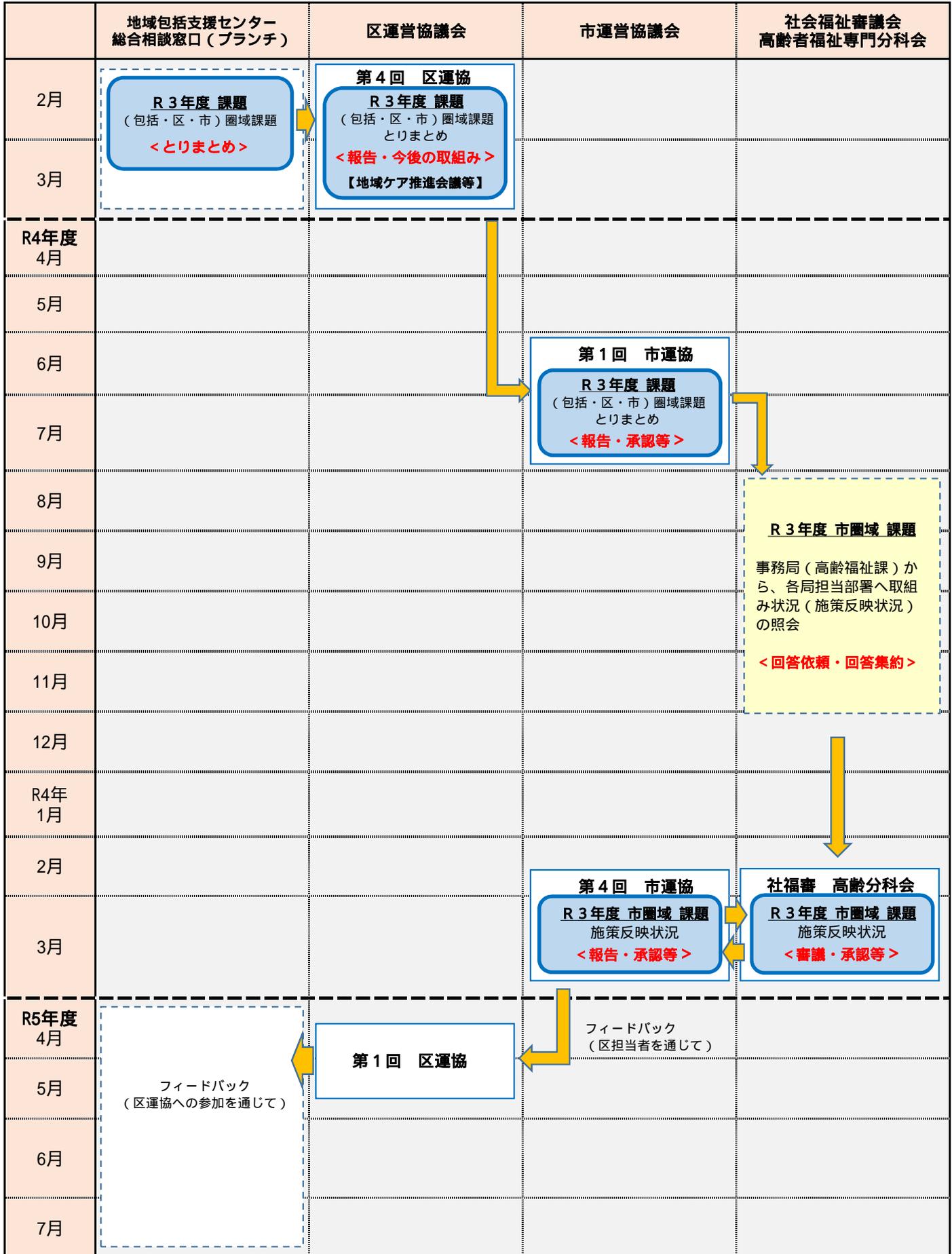
【地域ケア推進会議について】

介護保険法に制度的に位置付けられた「地域ケア会議」のうち、行政が主催し、地域づくり・資源開発や施策反映の目的・機能を持つものである。

本市では、地域ケア会議から見てきた課題を政策形成につなげるために、各区において区の実情に合わせて「区地域ケア推進会議」を開催し、地域課題の取り組むべきレベル（包括圏域・区・市）の検討などを行うとともに、市レベルで取り組む課題については、市地域包括支援センター運営協議会と社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会を「大阪市地域ケア推進会議」と位置づけて、施策に反映する仕組みを構築している。

地域ケア会議から政策形成につなげる仕組み





上記スケジュールは当初予定であり、各運営協議会等の開催日程により時期が前後する場合があります

令和3年度 各区地域包括支援センター運営協議会（第4回）地域ケア会議から見てきた課題について 【報告2-資料③】

区	地域ケア会議から見てきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
北 区	<p>【認知症・精神疾患・難病・虐待など複合的な課題を抱える世帯への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度の狭間やサービス・支援の拒否 ・金銭管理や契約行為が困難 ・生活困窮や精神疾患のある世帯の増加 ・老老介護、認知介護の増加 ・8050問題 ・地域からの孤立（発見や介入困難） ・支援者間の虐待等の認識の共有化 ・退院時支援等の医療と介護の連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療と介護の連携や支援機関の関係づくりが一層必要 ・認知症等の家族介護者に対するサポート ・精神保健福祉関係の行政のサポート ・地域や行政に加え民間からの協力者を増やす体制づくり 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議や総合的な相談支援体制の充実事業「つながる場」の活用 ・認知症や虐待等の研修会の開催 ・成年後見制度の活用と権利擁護に関する啓発や講座の開催 ・地域や民生員協議会等の関係機関との連携 ・在宅医療・介護連携支援コーディネーターとの連携
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症や虐待の理解や相談窓口について広報等で幅広い世代へ啓発 ・成年後見制度の利用促進、権利擁護に関する啓発 ・地域包括支援センターへの後方支援や多職種連携が図れるよう調整
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見市長申立における裁判所へ申立までの期間の短縮化（成年後見人等候補者検討会議の検討者数の増加）
	<p>【コロナ禍における高齢者支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動・交流の制限や地域と繋がりの希薄化に伴う高齢者のフレイルや孤立 ・介護サービス等の利用控えにおいて家族の心身の負担から虐待へつながる 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる地域の交流や活動 ・地域活動の参加に向け訪問活動による孤立防止 ・感染対策し活動の再開 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や老人福祉センターと協働した相談会や講座の開催 ・ICTを活用した集いの場や介護予防の周知 ・介護支援専門員に向けた高齢者虐待の研修会を開催
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターへの後方支援や連携調整 ・介護支援専門員に向けた高齢者虐待の研修会を開催
	<p>【自立支援型ケアマネジメント検討会議より抽出された課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自立支援」の理解が進んでいない。 ・専門職の助言による改善を利用者や介護支援専門員に実感できていない ・卒業後の受け皿の社会資源が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・区民や高齢者への啓発や周知の検討 ・卒業後の受け皿となる居場所づくりができるとより啓発しやすい ・ケアマネジャーへの地域の社会資源の周知 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への自立支援・介護予防の啓発 ・生活支援体制整備事業協議体への参画 ・インフォーマル資源集の作成や周知
区域			<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防についての啓発 	
市域			<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援・介護予防ケアマネジメント理念の理解に向けた啓発 	
都 島 区	<p>精神症状を有する方への地域の見守りや関わり方が難しく、地域の困りごとになっている。 精神症状のある方の相談窓口が分かりにくく、地域包括支援センターに相談が集中している。</p>	<p>地域包括支援センターが窓口になり、かかりつけ医（精神科）、保健センター紹介、サポート医の相談に振り分けざるを得ない。相談者に不便をかけないよう窓口は1つがいいのでは。 地域で支えていくという仕組みにするためには、専門職を増やし、相談窓口を増やす。分かりやすい窓口等を広報や回覧板や町内掲示板などの活用での周知が必要。</p>	包括圏域	<p>精神保健福祉相談の活用 オレンジチームとの連携 介護事業者合同連絡会を行い、引き続き関係機関の連携を図り、情報共有を行う。 地域ケア会議にて困難事例の支援検討を行う。 地域支援者（町会・民生員等）との定期的な情報共有の場を継続。</p>
			区域	<p>広報・HP等を通じて、保健福祉センターや心の健康センターによる精神に関する相談窓口の周知の拡大。</p>
			市域	<p>精神疾患等の専門職の増員及び相談窓口の充実にに向けた体制づくり。</p>

区	地域ケア会議から見えてきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
都 島 区	本人または家族の精神症状のあるケースの支援拒否や受診拒否に対する支援の困難さが高い。 精神症状のあるケースへの支援の際、関係機関でのチーム支援の仕組みがない。 専門職にボランティアで関わってもらっているが、安定した相談体制ではない。	主治医と相談し、専門職に関わってもらうシステムが必要。 複合課題を抱える世帯で、早急にアプローチが必要なケースもあり、アウトリーチ機能を持ったチーム支援できる精神の専門相談機関が必要。 地域・行政・関係機関と医療機関（精神科も含む）で、支援会議の強化や研修していく仕組みを確立。	包括圏域	見守り相談室、生活自立相談窓口、医介コーディネーター、オレンジチーム等、精神疾患等の課題を抱える世帯の支援に関する関係機関との連携を深める。 精神保健福祉相談の活用を広げる。
			区域	都島区高齢者地域包括ケアシステム推進会議の実施。その中で、「本人家族の精神疾患に対し、精神科の医師の協力を得ながら、専門家に相談できる都島区のシステム作り」の検討を継続
			市域	必要に応じて精神科の専門職の派遣（一定期間）できるシステム。市レベルで精神障がい者等初期集中支援チームの体制づくり。 相談支援機関のスキルアップの支援。
	認知症当事者は周囲からの理解を求めているが、抱え込む家族や地域住民の理解が不足している。	地域住民の理解を得るため、当事者から社会に向けたメッセージや認知症の初期症状等の知識について広く周知し、冊子等の配布も含め、根気よく啓発活動を積み重ねる。 町会毎の研修会などを多く開催する。 義務教育中の学びや若い世代でも興味を持てるような周知活動を行う。 ケースに身近なヘルパー等に知識を深めてもらう。 家族に対して、熱心に説明。	包括圏域	認知症を支援するケアマネージャ等を支援する体制の構築。 地域支援者との連携強化。 認知症当事者やその家族の発信の講演会やその内容の周知ポスターや相談窓口の配布の継続。 認知症カフェなどの交流できる機会の継続実施。
			区域	ホームページやSNSによる認知症に関する情報発信の継続。 認知症強化型包括支援センターの後方支援。
			市域	小・中学校の義務教育期間に認知症の講座等を取り入れ、子どもの頃からの認知症の理解が深まるよう市教育委員会への働きかけ。 地域住民の理解を得るためのメディアの利用等による全市的な周知活動
	コロナ禍の外出自粛や通いの場の減少から、人とのつながりの希薄化がみられ、高齢者の意欲低下やうつ傾向の増加にて、フレイルに陥るリスクが高くなっている。	外出自粛によるリスク（認知症の進行、周辺症状の悪化、フレイル）を説明、コロナ感染とのリスクの比較ができるような情報提供が必要。 延べ3000名/月利用している社協の「おでかけスタンプラリー」等の継続と広報紙での周知。 少数マスク着用で行う運動などを推奨。	包括圏域	自立支援や介護予防、認知症予防に賛同を得た関係機関と「出張健康測定 & 栄養相談会」の開催、及び開催場所の拡大。 百歳体操等の介護予防講座やスマホ講座・Zoom勉強会の継続。
			区域	広報等でコロナ関連の情報や外出自粛によるリスクの情報提供を行う。 感染予防を行いつながり活動についての広報活動。
			市域	ポストコロナで精神や認知症、フレイルの相談が激増することが予想され、これに備え、各地域包括支援センター職員の臨時増員を適宜出来るシステムの検討。
	男性、ひとり暮らし高齢者等の孤立化が課題であり、集いの場の少なさや早期発見に繋がらない。	町会長や民生委員などの協力を得て、地道な健康訪問等や主治医からイベント等への参加勧奨。 老人クラブ連合会に協力依頼してはどうか。 町会未加入者のリストアップや訪問等での孤立者把握は業務としてはどうか。	包括圏域	見守り相談室と協働し、「孤立発見プロジェクト」を実施。多職種等と孤立している方の発見と支援の検討。 男のための座学の継続。 ハイリスク高齢者のアウトリーチ訪問やことばき訪問の継続。
			区域	地域の協力者や関係機関とのネットワークの強化。 生活支援コーディネーターへの協力。
			市域	全市的な取り組みとして、ひとり暮らし高齢者（孤立）を把握する専門業務を検討。町会と連携した未加入者のリストアップや集合住宅（マンション等）の住民調査を専門に行う業務の設立。

区	地域ケア会議から見てきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
福島区	認知症の進行に伴い、権利擁護が必要な高齢者が増加しており、今後自宅に帰れず行方不明になるケース等更なる増加が見込まれている。	なし	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での見守り体制の構築に向けて、地域住民の認知症理解促進のために認知症啓発上映会、オレンジサポーターの養成や見守り相談室の協力者拡大を図る。 ・出張相談会などでマンション管理人や民生委員等との顔の見える関係づくりを継続し、見守りネットワークの構築につなげる。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度やあんしさぽーとなど権利擁護に関する情報、認知症理解促進のための情報を広報紙に掲載するなど、広報啓発を行う。
此花区	コロナ禍で高齢者食事サービスなどの業が中止され、交流の場減っている。閉じこもりがちにな、足腰の筋力低下する高齢者が増えている。	なし	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染予防に留意しながら、集合住宅での出張相談会に楽しめるプログラムを取り入れ、誰でも気軽に参加できる相談会を行う。更に交流スペースづくりを検討する。 ・高齢者の早期支援につなげるため、高齢者の集い場を訪問し、気になる高齢者がいた場合には地域包括支援センターに連絡してもらえよう連携先の拡大を図る。 ・「家風呂がない住宅が多く入浴に困っている」ことについて更なる実態把握に努める。
	<p>【認知症の人や家族、支援者への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で外出の頻度が減り、認知症が進行 ・支援の必要性を理解できないため、支援開始時に重篤化している。 ・在宅で暮らす認知症の人を支援する家族の介護負担が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で活動が制減されているが、認知機能低下防止のための集いの場は必要。 ・家族が認知症を理解することや認知症の症状や状態にあった関わりが持てるような支援が必要 ・勉強会や声掛け訓練について、状況を踏まえて可能になれば早期に開催してほしい。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症・認知症対応についての普及啓発・研修会の実施 ・包括、ランチ、認知症強化型包括、オレンジチームの活動の周知 ・相談機関との顔の見える関係づくり ・関係機関の活動内容についての理解促進（勉強会の開催） ・事例検討会や地域ケア会議、つながる場の有効活用
此花区	<p>【複合的課題を抱えた世帯（人）への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族の障がいの受容ができていない等で、必要な支援につなげない。 ・認知症だけでなく、や精神疾患、障がいの複合や単身者が多い。 関係機関との連携の強化 ・支援者の立場によって課題の見え方や到達点に違いが生じる。 ・ひとり暮らし・介護や支援・見守りなど様々なニーズが複合している。 権利擁護への支援 ・犯罪の加害者や被害者にもなりえる。 ・心理理解による社会包摂の課題 地域包括支援センターの周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者だけでなく、いろいろな課題を抱える家族への支援のためにも支援者への研修等が必要。 ・成年後見制度活用の説明会の開催など、積極的な支援も必要なので取り組んでほしい。 	区域	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症・認知症対応についての普及啓発・研修会への支援 ・包括、ランチ、認知症強化型包括、オレンジチームの活動の周知支援 ・包括と相談機関との関係づくり協力 ・事例検討会や地域ケア会議開催への支援・つながる場開催
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・包括、ランチ、認知症強化型包括、オレンジチームの活動の充実につながる情報やスキルアップの機会の提供
			包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・事例検討会や地域ケア会議、つながる場の有効活用 ・専門相談機関との顔の見える関係づくり ・関係機関の活動内容についての理解促進（勉強会の開催・連携ツールの作成） ・多機関・多職種に向けての研修や事例検討の実施 ・成年後見制度説明、利用への支援
此花区	<p>【自立支援型ケアマネジメント検討会議から見てきた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の課題 ・支援者等の課題 ・地域の課題 ・検討会議開催における課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防についての周知が必要。 ・顔を合わせて活動をしたいと希望を持っている高齢者は多いと思う。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防のための講座の継続開催 ・自立支援型ケアマネジメントについての普及啓発 ・会議の効果的な開催（リモートでの実施・関係者の参加・関わりなど新たな支援方法の構築）
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・包括の自立支援・介護予防の推進に関する活動への支援 ・地域住民や関係機関への周知啓発。 ・効果的な会議開催への支援
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業の推進 ・地域住民への自立支援・介護予防ケアマネジメントの理念の理解に向けた啓発 ・会議開催への支援体制整備

区	地域ケア会議から見えてきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
中央区	認知症や精神疾患で状態が悪くなるまでこともつながれずに、支援を利用できていない場合がある。	施設入所者で認知症や精神疾患の症状が強くある方でも、精神科や心療内科に定期的に通院し、順調に施設生活を送られている。	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 身近な発見者を増やすための講演会や出前講座 気軽に相談できる場づくり 相談機関の周知も兼ねた「困りごとフローチャート」の作成・配布
			区域	早期受診のため、精神科・心療内科のイメージアップと、治療には効果があることを広く啓発周知する
	困窮したり困りごとを抱えた高齢者が利用したり役割を持てる居場所がない	施設として社会福祉法人による社会貢献事業を担っている。また、現状はコロナ禍によりホームの見学会等実施できていないが、施設として地域や高齢者の相談窓口を担えればと考えている。	包括圏域 区域	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が活動を担って食事もできるような居場所づくり 既存の活動への参加を促進するため、高齢者が相談できる場、参加できる活動の一覧表を作る
			市域	高齢になっても働ける仕組み
	若い頃から地域とのつながりが希薄な高齢者が多い。また、地域とつながっている高齢者であっても課題を抱えていることもあり、それが見えていない場合がある。	なし	包括圏域	<p>地域の力を活かす</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者が参加しやすい行事や出前講座の開催を継続 地域での支え合いにつながるよう、地域住民の個々の力を活かせる場づくり PTA役員など地域で役割を持つ子育て世代のうちからつながる機会を持つ 地域の支援者（民生委員や地域福祉コーディネーター、マンション管理人等）が早期に変化に気付けるよう対応力の向上や情報の共有、連携をはかる 地域貢献に取り組む企業の力を活用
			区域	転入してきた際、地域の情報や相談窓口を周知（世代別に分けて資料を配布）
	介護支援専門員は、高齢者の支援と同様に、家族支援も重要なケアマネジメントに含まれる。だがその家族支援にあたって必要となる、インフォーマルサービス等の社会資源情報（特に障がい分野等）が不足しており、負担感が大きい。	介護支援専門員と地域支援者との顔の見える関係を作る機会が少ないため、課題の共有や取り組むべき方向性を地域ごとに共有するために、意見交換会等の機会があれば良い。	包括圏域	<p>介護支援専門員への後方支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会資源情報がスムーズに探せるツールの充実（冊子や情報システム等） 幅広い社会資源の情報提供や創出のため、生活支援コーディネーターとの協働を継続する。 介護支援専門員の課題発見力やアセスメント力向上、インフォーマルサービス活用の重要性の理解につながるよう研修を開催 高齢と障がい機関とのさらなる連携
			市域	家族に対する支援を評価（加算等）される仕組み
	介護をしている家族が、「介護友達」が身近にいない。また同じ立場で話せる家族会がなく、介護しながら参加できる場所が少ない。	<ul style="list-style-type: none"> 介護家族が30歳代で、知人・友人に同じ状況の方がいないという案件があった。「介護家族の会やすらぎ」の存在をより多くの人に知ってもらうため、訪問の際に渡せたらと思う。 家族の会をSNS・メール配信などオンラインの活用は、家族の会参加を躊躇される方々にとって大変有効と思われる。 	包括圏域	<p>介護家族の会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護をしている対象（親、夫婦、兄弟等）で分け、参加しやすい方法（オンラインSNSの活用、土曜日や夜間）で開催し、情報共有できる機会をつくる。 利用している通所介護等、小さな規模で気軽に参加できるような場での開催 「介護家族の会やすらぎ」の資料を広く周知 「介護家族の会やすらぎ」の会員自身が活躍できる場づくり
	他者の意見や支援を受け入れがたく孤立してしまいがちな人が、気軽に参加できる地域活動の場がない	介護支援専門員が自立支援に対する意識をさらに高める観点から、介護支援専門員が百歳体操や介護予防教室に参加する機会があっても良いのではないかと。	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 本人への丁寧な聞き取りを通じて、やりたいことや生きがい、どんな場・活動となら繋がりたいと思うかを把握する。 ボランティア活動やウォーキングなど、本人が主体となれる活動へのマッチング 参加しやすい活動や場作り、それらと本人をつないでくれる人のマッチング
	急な坂が多いため気軽に外出できない	高齢者同様家族もリハビリの重要性を理解していないことも多いため、家族や専門職が学べる場と相談できる体操づくりは大変良い取り組みだと期待している。	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 坂道を資源ととらえ、坂道を使ったりリハビリ、坂道を克服することを目標とする、坂道で使える福祉用具の開発など 坂道を一緒に外出してくれる家族や友人へのアプローチ、ボランティアの養成
	意欲や特技を持つ高齢者が、活動できる場所や子どもとの交流の機会がない。また、それらの場所や地域の会館・老人福祉センター等の社会資源を利用するための移動手段（人やモノ）の確保が必要である。	なし	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 地区診断ワーキングを通し、地域住民が持つ情報を収集し共有する。 生活支援コーディネーター等と協働して社会資源情報の定期的な発信をする。 子ども食堂での多世代交流の機会をつくる。 移動手段に有効な福祉用具の周知（出前講座）
			区域	地域住民の持つ力を活かせる「助け合いポイントシステム」等の仕組みづくり（外出先への同行、車を所有する人の乗り合いなど）
			市域	巡回バスの運行（地域の会館など主要な地点を回る）
疾患を抱えていてもリハビリテーションに取り組むことは有意義であり、それが高齢者の社会参加や意欲につながるが、関係機関との連携や相談体制が不十分となっている。	なし	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者がリハビリの重要性を理解し、やりたいことを目標に持つことが評価される仕組み 自立支援に対する介護支援専門員の意識をさらに高める。 高齢者の自立した生活につながるよう、状態に応じた専門的リハビリテーションや環境整備について、介護をしている家族や専門職が学べる場と相談できる体制づくり 	
		区域	百歳体操のさらなる周知（参加者から地域へ積極的に発信できる機会の工夫）	

区	地域ケア会議から見てきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
西 区	1. サービスや医療機関受診を拒否する人が多い	ネグレクトに発展しないように、小規模のネットワーク構築による関係機関での見守り、また本人や家族・周囲に理解を得られるよう継続した関わりが必要	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 拒否の理由や背景を整理し分析するアセスメント力の充実・向上 家族アセスメントを意識し実施 支援者のスキルアップ研修
			区域	<ul style="list-style-type: none"> 包括の主催・共催する事業へ区職員の参加をとおして、情報や課題の共有を行いスキルアップ支援 支援関係者間・事業間の連携を支援
			市域	<ul style="list-style-type: none"> 様々な体系での柔軟なサービス提供方法の充実 他区での取り組みや成功事例等の情報提供
	2. オートロックで入れないケースがある。高齢者自身でオートロックを解除できない人がいる 支援が入ることで落ち着くケースがあるため、支援困難事例になる前に信頼関係を築き、支援に繋げることが重要	管理会社等との対話や信頼関係づくりが重要	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 新たなネットワークの構築・既存のネットワークの充実 支援困難ケースになるまでに相談につながるしくみの充実 課題に応じてマンション管理会社等への働きかけ
			区域	<ul style="list-style-type: none"> 関係者間の連携強化のため、会議の開催等を通じて顔の見える関係づくりを広げるよう支援 必要な時に相談につながるよう、包括・ランチの周知・広報 区役所内他部署との調整
			市域	<ul style="list-style-type: none"> マンション管理組合へ高齢者の見守り活動等に対する啓発・広報
	3. SNSや噂話などの誤った情報や偏見にとらわれているケースがある コロナ感染拡大防止のため、活動の場所の不足状況が続いている。再開した活動の場所の周知不足	多種多様な情報発信の必要性と当事者や関係者が対話しながら考える機会を増やすことが大切	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 正しい知識・新しい情報の発信 外出を自粛している高齢者へのアプローチ オンラインを活用した情報発信や事業展開
			区域	<ul style="list-style-type: none"> 正しい知識の情報発信・広報 つながる方法や地域でのサポート状況等の情報発信への協力
			市域	<ul style="list-style-type: none"> 正しい情報や知識の普及啓発
港 区	【支援拒否のケースへの対応】 ・単身高齢者の孤立 ・認知症高齢者の増加	<ul style="list-style-type: none"> 支援拒否の人へのアプローチ方法が課題である。相談支援機関についてのポスティングなどによる周知すすめてほしい。 地域関係者としても、地域での連携で早期発見につなげていきたい。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 地域関係者・若年層（小中学校やPTA）に対し、潜在化している要援護高齢者について認知症についての理解を求め、地域全体で支える仕組みをつくる。 区民全体へ相談機関周知のためのポスティングや認知症講演会の継続、ケアパス配架先の拡大を検討する。また、オンラインが整っていない方への啓発活動を検討する。地域で早期発見できる仕組みを目指す。 認知症カフェなどの認知症の人や家族の居場所を増やしていく。 単身高齢男性が関心のある活動などニーズを把握し、元気なうちから地域とつながることの大切さと、介護予防の取り組みを進める。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の早期相談に向け、講演会を継続やケアパスの配架場所の拡大など、区内包括や相談支援機関と連携し世代を超えて広く啓発していく。 高齢者世帯の生活状況を把握し、区役所関係部署や関係機関と連携して支援を行う。 関係機関として必要と思われる他部署への地域ケア会議の参加依頼の調整を引き続き行う。
	【複合課題のある世帯への支援】	複合課題のケース（好事例）を聴く機会を持ってほしい	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮・医療機関への受診歴がない、8050等さまざまな課題のあるケース支援に対し、つながる場の利用や事例振り返り等で関係機関との連携を深めていく。 災害時の役割などを再検討する。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> 「つながる場」への参加や障がい者支援機関からの情報収集等区役所内の連携を行う。 災害時の地域の担う役割について、区役所・関係機関で連携・検討していく。
	【相談支援機関の連携・地域の見守り体制の構築】	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネが相談しやすい環境を作してほしい 生活支援コーディネーターとしても、今後も関係機関連携をすすめてほしい 動画配信などIT技術の長けた職員の育成や配置が必要 顔の見える関係づくりは重要 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民や関係機関が、コロナ禍でも研修受講ができるように動画配信ができる体制を整える。 お互いに相談しやすい関係機関連携をすすめていく。 地域関係者、住民を巻き込みながら見守り体制の構築に取り組む。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> 虐待予防の啓発について動画配信できるよう、関係部署へ調整していく。 コロナ禍でも対応できるようオンライン研修の実施や相談先周知のポスティングなどで、通報窓口の周知を行う。 ケアマネジャーや介護事業者が、直接通報窓口に通報、相談しやすい関係づくりを行う。 区民やケアマネジャー等身近な支援者も、虐待に対する正しい知識を習得するために、ホームページや広報紙、広告等で周知し、研修会を開催する。

区	地域ケア会議から見えてきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
大正区	認知症・認知機能低下	・認知機能低下に気づいたら、地域包括支援センターやオレンジチームにつないでいる。	包括圏域	・地域関係者や、金融機関や区役所（介護保険係・保健活動・ケースワーカー）等の関係機関と連携し周知活動を行っていく。 ・また、オレンジチームや地域関係者と連携し、幅広い年代を対象に、認知症サポーター養成講座や認知症座談会等の開催を行う。
			区域	・高齢者が生活する上で利用する金融機関などの施設や、若い世代への啓発についてさらに浸透するように、区役所内の他担当（政策推進・教育関係）にも働きかけて地域関係者を巻き込んだ取り組みを行う。
	権利擁護（高齢者虐待ケース支援含む）	・市長申し立て後から後見人就任までの金銭管理をする仕組みが必要。	包括圏域	・専門職へ高齢者虐待の早期発見の意識づけに向けての啓発活動に取り組む。 ・制度の周知について金融機関や専門職に周知し更なる連携を図る。
			区域	・地域包括支援センターと協働して、地域関係者や福祉専門職に、権利擁護について情報発信し早期発見ができるように取り組む。
			市域	・後見人が就任するまでの金銭管理をするしくみが必要。
	複合的な課題を抱えた世帯への支援	複合的な課題を抱える世帯への支援は、うまく連携できていないのではないか。	包括圏域	・地域の見守り活動や他の相談機関と連携し、支援につなげられるよう、ネットワーク構築を進める。 ・保健師と情報交換できる場をつくり、顔の見える関係をめざす。また、地域住民に対して各機関の周知や勉強会を通しての啓発活動を進めていく。また、包括職員は複合課題に関する研修等の学びの場に積極的に参加することで、課題に対応できるスキルを高めていく。
			区域	・今後もさらに「生活保護ケースワーカー」や、「障がい担当」などとも連携強化していく。 ・支援の方向性が異なった場合は総合的な支援調整の場（つながる場）を開催し活用していく。
	医療・介護サービス従事者の不足	・大正区だけの問題ではなく、大阪市・大阪府・国レベルの問題。	包括圏域	・高齢者自身の介護予防の取り組みや、民間サービス（ネットスーパー・配達サービス等）の活用、住民同士の助け合い等のインフォーマルな社会資源の活用の推進が必要であるが、まだまだ十分に活用できていない。 ・活用を進めるためには、住民の意識の醸成や、住民主体の取り組みへの後方支援等を進めていく必要があり、生活支援コーディネーターや地域関係者と連携していく。
			市域	・要介護認定者におけるケアマネジャーやフォーマルな介護の担い手が不足しつつある。需要と供給がスムーズにできるような介護保険制度の新たな仕組みづくり
	自立支援型ケアマネジメント検討会の課題	・地域包括支援センターは介護予防の動機づけもできる。	包括圏域	・いきいき百歳体操、老人福祉センターなど社会資源の情報を、生活支援コーディネーターと情報共有し、地域住民に周知する。 ・生活支援コーディネーターと連携し、ヒアリングなど行うことで地域住民の意見を反映しながら、既存の地域の場に参加していない人たちでも参加できる新たな居場所づくりに取り組んでいく。 ・専門職と連携し、自宅での運動方法のチラシを作成、地域住民に広報する。 ・疾患別のリハビリに関する研修を開催する。
区域			・地域包括ケア推進に向けて、介護予防・生活支援に特化した介護保険外のサービスの周知の充実をはかる。	
天王寺区	＜複合課題＞ ・障がい者と要介護者の同居 ・障がいサービスと介護サービスを併用 ・過剰サービスの要求や頻回なコール	相互のネットワークを継続させる必要がある。 地域ケア会議への医師の参加が望ましい。	包括圏域	・高齢者を支える家族世帯へも焦点をあてた相談窓口の周知活動。 ・4 事業連絡会等の関係機関との課題の共有と連携強化
			区域	・広報・HP等を通じて相談窓口の周知活動に加え、転入者へリーフレット配付による周知活動。 ・障がい担当、生活保護担当等他部署への会議への参加要請など連携強化。 ・複合課題に対し、「つながる場」の積極的開催
			市域	・包括、区、居宅介護支援へ向け、苦情対応や法律問題など専門的な研修開催支援や相談窓口の開設 ・医師会に向け、地域ケア会議等担当者会議への積極的な参加の呼びかけ。
＜認知症高齢者と金銭管理問題＞ ・成年後見制度申立てと選任後の支援 ・介護拒否 ・借金や生活困窮から派生する家族不和	地域の「つながり」の機会が減少する現代においても、早期発見することが大切であり、各支援者の資質向上の在り方が問われている。	包括圏域	・認知症早期相談に向けて、認知症初期支援チームと共同しての啓蒙啓発。 ・図書を通じて、新たな層への認知症啓発活動。 ・成年後見人の活動に焦点を当てた研修の実施。	
		区域	・認知症の早期発見・早期支援につながるよう関係機関と連携する。 ・成年後見制度利用に向けての啓発。	
		市域	・市民、企業に向け、ポスター等を活用したオレンジサポーター地域活動促進事業の啓蒙。	

区	地域ケア会議から見てきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
浪速区	キーパーソンがない、または、同居家族がいても家族自身も課題を抱えており（精神疾患等）、適切な対応・判断ができず、問題が複雑化する。	・多種トラブルが表面化する前に、今ある地域社会資源との情報共有、連携を深め、様々な課題を抱えておられる方の相談・支援の取組に期待する。	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 精神疾患等の課題を抱えた家族に対し支援が必要な際は、障がい者基幹相談支援センターと連携を図る。 区保健福祉センターや専門医との連携を強化する。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会や、障がい者基幹相談支援センターなど、障がい者支援部門との連携方法について強化を図る。
	経済的に困窮し借金等の債務を抱えながらも何とか生活してきた人が、認知症の発症により、金銭に関するトラブルが表面化する。	<ul style="list-style-type: none"> ケースワーカーの中には関係機関と連携がうまく取れていないケースもあり、来年度の研修は新任以外も幅広く参加を促したい。被保護高齢者世帯自立支援プログラムを活用の強化を図りたい。 浪速区の顕著なひとり暮らし高齢者問題について浪速区版ACPリーフレットをうまく活用してほしい。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス事業所を対象に、権利擁護や金銭管理についての研修を開催する。 地域ケア会議対象ケースは、ほぼ生活保護を受給しており、認知機能低下により金銭管理困難となっている。生活支援担当と連携を図る。 成年後見支援センター・専門職派遣を活用し、適切な支援を行う。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターと権利擁護、金銭管理についての研修を実施する。 新任ケースワーカー研修実施以外にも、生活支援担当との連携方法を模索する。 包括ランチ等が権利擁護支援をする中で、必要な方については、成年後見市長申立を積極的に実施する。
	コロナ禍で人と接触する機会が減少し、閉じこもりの生活で認知機能の低下が進行している。	<ul style="list-style-type: none"> 隣人との交流を持たないことが多く、地域の見守り活動との連携を深めるための住民への研修やイベントは効果があると思う。 地域への地道な取組みが大事。 小学生や中学生が参加して認知症の方と話せるようなイベントがあれば。 区民への啓発活動は大事 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 地域の見守り活動との連携を深める。 ケアマネジャー等に社会資源を知ってもらうため、地域福祉サポーターとのつながりを作る。 地域住民や介護家族を対象に、介護予防や認知症についての講座やイベントを開催。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> 地域見守り会議を継続して実施する。 地域包括支援センター等と地域住民や介護家族を対象に、認知症についての講座やイベントを開催する。
西淀川区	認知症(疑念)・軽度認知障害など何らか介護問題を抱えるケースの早期発見、早期介入のための支援 ・本人自身や家族に困りごとや病識がなく医療や介護の介入が難しい	地域でこのようなケースの相談、把握をした場合、包括や見守り相談室と連携をとるようにしている	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 認知症予防やフレイル予防などの取組みをすすめる 「に～よん参考書」シリーズ等の媒体を支援のなかで活用することを継続 「に～よん参考書」シリーズを効果的に活用していけるよう支援者向けに活用講座実施 協力が得られた信用金庫と包括、認知症初期集中支援チーム、あんしんさぼーと事業協働で、年金支給日に定期的にミニ講座を開催し啓発 関係機関と連携し、専門機関に早期につなげる。 成年後見制度、あんしんさぼーと事業の周知
			区域	<ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者理解のための啓発 「に～よん参考書」シリーズの活用、周知 関係機関、専門機関への協力依頼 成年後見制度の利用促進
	他との交流がなく、地域からも孤立している高齢者への支援 ・ケースの把握が遅れ、キーパーソンや経済状況の把握等が難しいために支援がにくい。	行政を含め外部の介入を億劫に思う人に対して、本人や家族に対する接し方が重要	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口としての地域包括支援センター、総合相談窓口も周知 地域や生活支援体制整備事業とも連携し、高齢者の居場所づくりや活動の場の周知をしていく。 将来を見据えた心構えができるよう本人、家族や支援者に意思決定支援や人生会議の視点の必要性を伝えていく。
複合課題を抱える世帯への支援 ・健康問題や障がい、経済的な問題等複合的な課題を抱えている。 ・複数の支援者が関わっており、本人、家族が混乱しないよう支援者間で連携が必要		包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度、障がいサービスについて、またそれぞれの障がいの特性等支援者がお互いの支援について理解し連携をとり支援していく。 「西淀川区障がい・介護よりそい連絡会」が昨年会議の中で設立。今後も連携が円滑にできるように会議を重ねていく。 	
		区域	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関、多職種との連携強化に関する支援 総合的な相談支援体制づくりのため関係する部署と連携調整 	

区	地域ケア会議から見えてきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
	<p>【認知症高齢者の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし・高齢者夫婦世帯で片方または両方が認知症 ・金銭管理できず債務整理や日々の金銭管理が必要 ・生活環境や適切な衣食住が出来ておらず整えることが必要 ・受診や支援介入の拒否 ・キーパーソンが居ない ・あんしんさぼーと事業や成年後見制度の活用までに時間がかかり過ぎる 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で会議や地域イベントの開催などはZOOMの活用している。 ・包括やランチの活躍で相談窓口が充実してきた。 ・包括の存在を知ってもらうため引き続き、全戸にポスティングを。 ・関係機関との連携もよく尽力していると思う。 ・今後も警察や消防との連携も引き続き必要。 ・必要時、民生委員や見守り支援室の協力も得る。 ・市域で認知症の方が自宅を出て行っても見つかるようなICTやAIの活用を期待する。 ・病院・薬局が認知症初期の方を相談窓口につなげ連携することが大切。 ・成年後見の手続き時間の短縮などの制度の見直しが必要。 ・包括域レベル、区域レベルの情報収集、情報共有システムの構築。 	<p>包括圏域</p> <p>区域</p> <p>市域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域住民、薬局、病院、銀行、スーパーなどの店舗へ相談窓口につなげてもらうよう周知し、連携をはかる。 ・引き続き、地域や関係機関と連携し情報共有や周知依頼をする。 ・会議や地域のイベント等への参加を計画し、総合相談や顔の見える関係づくりをする。 ・難ケースの対応では他の専門機関と連携しチームとして支援ができるよう、関係機関での顔の見える関係づくりをする。 ・早い段階で本人や家族へ成年後見の周知を行う。 ・認知症に対する理解・啓発（ケアパスの活用） <ul style="list-style-type: none"> ・区広報誌やパンフレットなどの配架により、包括・ランチ等の周知を行う ・区役所内の他の課でパンフレットの設置を行う。 ・保健師が訪問や常設相談でパンフレットを配布し総合相談を案内する。 ・区役所内で行っている教室や講習の場でパンフレット配布し周知する。 ・9月の高齢者月間に合わせ、毎年、区役所1階で実施している認知症啓発・相談窓口周知・成年後見のパネル展示を継続する。 ・高齢者虐待予防連絡会で成年後見について参加者へ周知する。 ・成年後見（市長申立て）の手続きの業務見直しを行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代に向けてバスや電車内、駅など目に触れるところにポスターなどを掲示し周知を行う（9月の高齢者月間などの期間限定でも可） ・「高齢者でも安心して住める町づくり大阪市」をテーマに企業や大学とコラボし、消費者問題では騙されてお金を盗られないシステム、認知症では自宅を出て行ったことがすぐに分かり、発見につながるシステム・アプリ、認知症の方が暴れ、家族が危険を察知したらすぐに助けを呼べる緊急通報システムなどICTやAIを活用したシステムの構築 ・大阪府警や精神科の病院と連携し、認知症や高齢者の精神疾患の方がスムーズに受診・入院できるシステム ・全市で成年後見（市長申立て）の戸籍調査・親族関係図作成・高齢者虐待以外の親族意向確認調査を行うセンターを設置・集約化し、ケースの面接は各区で行う等の業務の見直しを行う。
淀川区	<p>【家族介護の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者を抱えている家族（若い世代）で、コロナ禍で自宅で過ごす時間が増えたことで、就労している同居家族が相談窓口を知らず介護ストレスを一人で抱え込み孤立している。 ・高齢者の中には「子どもが親を介護するのは当然」と考えている傾向がある。 ・虐待している人＝悪い人とのマイナスイメージがある。 ・認知症という疾患に対する理解が不足しており認知症の方への正しい対応方法を知らない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市域で認知症の方の緊急時のショートステイなどの受け入れ拡充をお願いしたい。 ・老老介護の場合はSNSの情報は難しい。 ・包括によって支援対応のスピードに違いがある。 ・家族へ相談窓口を周知するため引き続きポスティングを。 ・家族介護は必要になってからではなく、もう少し前から身近なものとしての認識が持てる情報開示方法の検討が必要。 ・認知症の講演会などの実施。 ・要介護認定の普及（介護保険の制度を知らない人が多い） ・内容が「認知症高齢者の課題」の「包括圏域」「区域」がほぼ同様。 ・もっと広報活動を増やし相談に結びつけることが重要。薬局店頭での出前相談等をもっと協力したい。 	<p>包括圏域</p> <p>区域</p> <p>市域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域住民、薬局、病院、銀行、スーパーなどの店舗へ相談窓口につなげてもらうよう周知し、連携をはかる。 ・引き続き、地域や関係機関と連携し情報共有や周知依頼をする。 ・会議や地域のイベント等への参加を計画し、総合相談や顔の見える関係づくりをする。 ・難ケースの対応では他の専門機関と連携しチームとして支援ができるよう、関係機関での顔の見える関係づくりをする。 ・早い段階で本人や家族へ成年後見の周知を行う。 ・認知症に対する理解・啓発（ケアパスの活用） ・家族介護の状況を把握し孤立化を防ぐため正しい介護方法と周りの理解への周知（虐待のマイナスイメージからプラスイメージ（介護を頑張っている家族などへの転換） <ul style="list-style-type: none"> ・区広報誌やパンフレットなどの配架により、包括・ランチ等の周知を行う。 ・区役所内の他の課でパンフレットの設置を行う。 ・保健師が訪問や常設相談でパンフレットを配布し総合相談を案内する。 ・区役所内で行っている教室や講習の場でパンフレット配布し周知する。 ・9月の高齢者月間に合わせ、毎年、区役所1階で実施している認知症啓発・相談窓口周知・成年後見のパネル展示を継続する。 ・高齢者虐待予防連絡会で成年後見について参加者へ周知する。 ・成年後見（市長申立て）の手続きの業務見直しを行う。 ・家族介護の状況を把握し孤立化を防ぐため正しい介護方法と周りの理解への周知（虐待のマイナスイメージからプラスイメージ（介護を頑張っている家族などへの転換） <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の正しい知識が習得できるよう市民向けの広報・啓発を行う。 ・家族介護者の負担を軽減し支援の充実を図る。（認知症の緊急ショートステイ事業の拡充など）

区	地域ケア会議から見えてきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
	<p>【複合課題を抱えている家庭の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭が地域から孤立しているため早期発見が遅れ、支援や介入が困難 ・高齢者や家族に認知症、精神疾患、障がいがあるが治療や制度につながっていない。 ・高齢者と同居している家族に児童があり、ヤングケアラー問題がある。 ・家族間の共依存や近隣トラブルがある ・キーパーソンが居ない ・経済的な問題（コロナ禍で家族の収入が減り高齢者の年金を頼りに生活し高齢者の生活が立ち行かなくなる、医療保険料・介護保険料の滞納） ・入院は必要ないが高齢者で痰などの吸引、経管栄養、気管切開などの医療的ケアが必要な方が虐待された時に分離できる施設がない 	<ul style="list-style-type: none"> ・複合課題を抱えている家庭で問題を発見した段階で包括と連携を取り合い問題に対処していきたいと考える。 ・ヤングケアラーは区レベルの支援の仕組み（個別相談・当事者の集り等）と、神戸市のように市レベルで行政の窓口を設置すべき。 ・ヤングケアラーの問題などは学校・役所・包括等の連携が必須。包括だけでは解決できない案件が多過ぎるように感じる。 ・行政の縦割りを解消して「淀川区総合相談窓口」が必要。 ・市域で認知症など医療ケアが必要な方を公費でまかなう施設が必要。 	<p>包括圏域</p> <p>区域</p> <p>市域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、幅広い年齢層の地域住民、各専門機関（障がい者支援、子育てなど）、地域の施設や企業等にパンフレットの設置や配布ポスターを掲示し包括の周知を行う。 ・引き続き、会議や地域のイベント等への参加を計画し、総合相談や顔の見える関係づくりをする。 ・引き続き、地域ケア会議の開催にあたり、地域（民生委員等）・関係機関（区役所でも精神関係、子育て、生活保護、生活困窮、障害、高齢者などの部署）に呼びかけ会議を行う。 ・区広報誌やパンフレットなどの配架により、包括・ランチ等の周知を行う ・区役所内の他の課でパンフレットの設置を行う。 ・区役所内で行っている教室や講習の場でパンフレット配布し周知する。 ・9月の高齢者月間に合わせ、毎年、区役所1階で実施している認知症啓発・相談窓口のパネル展示を継続する。 ・区役所内の障がい・精神・子育て・生活困窮などの部署との連携・調整を行う。 ・総合的な支援調整の場（つながる場）を充実させる。 ・「総合的な相談支援体制の充実」事業を継続する。 ・障がい者相談支援センターの機能を（包括と同様に）強化する。 ・警察や医師会、弁護士会（法テラスなど）、こころの健康センター等の連携強化を図る（現場が連携を図りやすいようにするため） ・やむ措置の施設の拡大（医療的ケアを必要とする方が入所できる施設の確保） ・地域ケア会議開催にあたり包括が関係機関に声かけし参加してもらうために健康局、こども青少年局、福祉局など関係局に積極的な協力を求める。
淀川区	<p>【自立支援型ケアマネジメント検討会議の実務から見えてきた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少ない単位数で人員や時間がかかり過ぎる（参加者の調整依頼、事例の選定、会議、会議後のモニタリングなど） ・同じような事例のため検討内容や助言がほぼ同じになりがちである ・検討会議をすることで要支援1.2の数が減り実際に効果が出ているのかが分かりにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括からの課題のとおり、実際の効果が出ているのかが分かりにくい。効率化について見直しを切望する。 ・大阪市全体の効果を数値化し、どのくらいの効果が出たのか等フィードバックする取り組みは、とても良い試みと思う。 ・全要支援者のうち会議にかけているケースはごくわずかのため全体としての効果は得られにくい。 ・包括の負担があまりにも大きく、その割には効果がないのであれば大阪市が緩和可能かの判断をすることが必要。 ・会議に参加したケアマネは専門職（医師、理学療養士）からの助言をもらって良かったという意見もある。 <p>【その他】</p> <p>包括については、包括のご尽力で充実した業務内容になっている。</p> <p>現在の体制から考えるとほぼ完成の域にあるのではないか。</p> <p>そのため、ここで抽出された課題を解決することは現有体制では中々に問題解決が難しいという印象がある。</p> <p>その中でも工夫によっては業務内容のレベルアップは望めるかもしれない。</p> <p>今年度の課題の情報共有については、包括圏域レベル・区域レベルの情報収集システムの構築を検討しても良いのではないか。</p>	<p>包括圏域</p> <p>区域</p> <p>市域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に自立支援型ケアマネジメント検討会議にかかる時間や疑問に思う点をあげる ・どうすれば、負担を減らし効果的・効率的に検討会議が開催できるのか、包括から意見を集約する。 ・自立支援型ケアマネジメント検討会議の内容・あり方について見直しを行う。 ・自立支援型ケアマネジメント検討会議を行ったことによる大阪市全体の効果を区や包括に数値としてフィードバックする。 ・自立支援型ケアマネジメントの必要性や効果について広く啓発する。

区	地域ケア会議から見てきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
東 淀 川 区	<p>【認知症高齢者への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・困りごとが認識出来ず、受診や支援拒否し、介入が困難となるケースがある。 ・支援者が望ましいと考える“支援”に陥りやすい。 ・介護者が孤独に感じ、介護負担が増強している。 ・支援する親族がいない場合の金銭管理や施設入所判断。（後見人が見つかるまで） ・後見人等が選任後の日常の金銭管理に課題がある。 	<p>【啓発の工夫について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の早期治療について <p>地域で気づきがあっても、家族が隠そうとし、介入ができない場合がある。もっと、治療で進行を遅らすことができると、啓発をしていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括の周知について <p>同居の家族等がおらず、ご近所の目からも支援が必要と感じたら、包括に相談したらよいことを啓発していただきたい。</p> <p>学校や保育所（園）とも連携し、親世代の親にも届くよう工夫してはどうか。</p> <p>自分の住んでいる場所がどこの包括に相談するのか、小学校単位の表記ではわかりにくい。また、訪問前提の相談は抵抗がある人もいる。相談の仕方について、表現を多様にしてはどうか。</p>	<p>包括圏域</p> <p>区域</p> <p>市域</p>	<p>1. 認知症高齢者等を早期発見、早期支援できるネットワーク構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の場や広報を用いて住民に地域包括の相談窓口を周知する。 ・地域で認知症の研修会を開催し、認知症高齢者の対応について、理解を深めてもらう。 ・認知症小地域ネットワーク連絡会議を開催して地域団体と専門機関で支援ネットワークを構築する。 <p>2. 介護者の負担軽減のための取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護や認知症に関する研修会の開催や、広報などにより情報発信する。 ・認知症の人を介護する人への支援（介護者の会など） <p>3. 権利擁護の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の相談を広く受けられることができるよう、周知する。 ・介護支援専門員、民生委員に向けて高齢者虐待防止研修会を開催する。 ・関係機関と協働した認知症や権利擁護、介護予防などの研修会の開催 <p>1. 住民への認知症理解普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オレンジチームや強化型と連携し、広報やサポーターの養成講座を行う。 <p>2. 成年後見制度の適切な利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人の“真意”の判断根拠となる情報の収集と支援の方向性を関係機関と共有 ・現行の成年後見制度において、権利制限的な側面があることへの理解を踏まえて対応する。 <p>日常生活自立支援事業利用の円滑化、成年後見制度への円滑な移行支援の体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長申立てが円滑に進捗するよう、体制整備が必要。（待たされる、時間がかかる等） ・後見人等が決定した後の支援を考え、本人と後見人等候補者の関係構築を申立て前から進めることが必要な場合があり、その際の候補者への報酬（初回報酬付与申立て）に反映させる仕組みが必要。
	<p>【地域と支援機関のNWの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活に支障、近隣トラブルになってからの相談（認知症・精神疾患でトラブルになると地域から排除の動きがある） ・地域からの孤立（近隣付き合いがない） ・市営住宅の入居要件が地域の高齢化を助長しており、支え手不足 ・8050（9060）問題等複合課題の対応件数の増加 ・他の専門機関、障がいや子どもの相談窓口等との連携が不十分（地域包括支援センターが虐待や高齢者の総合相談窓口であると認知されていない） ・虐待通報の遅れ 	<p>【生活保護受給者の高齢者対応について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケースワーカーの役割について <p>民生委員でもケースワーカーと連携がとれない現状があり、ケースワーカーの体制整備について検討が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会や集合住宅との連携について <p>公営の住宅だけでなく、小さいマンション・アパート（生活保護受給者）に支援が必要な人がいることを念頭に置いて活動していただきたい</p>	<p>包括圏域</p> <p>区域</p> <p>市域</p>	<p>1. 住民、地域活動者とのNW構築にむけて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域での見守り体制と支援機関との有機的な連携（休日夜間の課題あり）ができ、課題が重篤になる前に相談してもらえる関係づくり：地域活動者につながる機会を増やす。 ・ケースには地域とのつながりを意識し、精神面へのサポートに目を向けた支援体制を検討する。 ・複合課題を抱えたケース支援において、障がいの特質などを理解し、つながる場等を活用する。 ・地域住民の立場への理解を示しつつ、病気や障がいについて正しい理解を求め、支援を要する状況および支援者の役割も認識してもらえるような働きかけを行う（地域ケア会議への参加等） <p>2. 専門職対象とのNW構築にむけて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護への理解：虐待、成年後見制度の学習機会の機会をつくる。 ・身近なエリアの社会参加情報一覧の作成を検討 <p>単身の高齢者が増加しており、集合住宅などを単位とした身近なところでの鍵預かりの仕組みなど、緊急時の対応について検討が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの市民に対しての周知。より効果的な市民へ向けてのアナウンスの方法を検討する。 ・“個人情報の壁”を低くするための取組みが必要 <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅でのコミュニティ維持のために、住まい続けられる仕組みが必要（損害を与えた際の救済的補填等） ・生活保護ケースワーカーが他機関と連携して、ケースワークできる体制整備が必要（ケースワーカーは過去のように寄り添い支援ができない体制となっている）

区	地域ケア会議から見てきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
東淀川区	<p>【自立支援型ケアマネジメント検討会議（介護予防）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で感染不安等による精神面（抑うつ状態）等の変化・活動減少に伴うフレイルの進行 ・外出しづらい住環境、転倒の不安等による社会参加の減少に伴いフレイルの進行 ・社会参加、活動情報の不足 ・新型コロナウイルス感染症が地域活動等への影響 ・生活状況の変化（身近な人の死など）に起因する精神的なダメージが身体面にも影響 ・身近な栄養相談サービスの不足・栄養面を優先することによる経済的負担 ・アセスメント、セルフケアの情報共有や共通認識の不足 	<p>【検討会の在り方について】</p> <p>自立支援ケアマネジメント検討会の在り方について（別紙参照）</p> <p>【フレイルについて】</p> <p>フレイルによる筋力低下はコロナ禍で件数が増えていると聞く。デイサービスなど利用し積極的に介入が必要であり、リハビリの内容をセルフケアにどういかせているのか、評価が必要。</p> <p>フレイルと関節可動域の関係について、何かエビデンスがあれば、把握しておく方がよいと思われる（筋力アップだけの注目ではないのか）</p> <p>【支援の評価について】</p> <p>他自治体では、初回訪問時に理学療法士を同伴させ、評価している。市でも導入できれば考える。</p>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に向けて転倒防止の研修会を開催する。 ・地域活動の場や広報を用いて、住民に転倒防止や閉じこもり予防、フレイル予防など啓発する。 ・リハビリ専門職等の助言を活用するなど、適切なアセスメントに基づいた福祉用具の活用を促す。 ・活動量の低下に起因する体重増加や筋肉量の減少には、自宅やリハビリデイサービスなどでの運動の機会の確保だけでなく、栄養指導などを活用した食生活の改善を促す。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による百歳体操の継続方法の検討、介護予防取組み箇所やメニュー拡大、栄養指導の充実 ・特に地域活動の中心的立場の住民へ、感染防止対策を踏まえたうえでの体操や趣味活動等への参加の機会を確保することの重要性を伝える。 ・個別ケースについては、栄養や口腔機能などについての情報提供を工夫し、地域住民の日頃の取組みにつなげることが必要（個別ケースも相談しやすい栄養相談の仕組みづくり）
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防への個別支援の取組について、行政主導の仕組みづくり（適切な福祉用具の評価および、理学療法士を導入したモニタリングを含む） ・市営住宅へのエレベーター設置を進めるなど、外出しやすい環境整備が必要 ・市営住宅の入居者の年齢や障がいのバランスを考え、NWを意識した入居体制を構築する（まちづくりの一環、建替えによる地域の分断） ・自立支援型ケアマネジメント検討会議の見直し 理由として、ケース抽出の条件難しく、抽出条件にあてはまらないケースでも検討が必要なケースがうもれていること、ケースを探すことが主になり、ケアマネの資質向上につながりにくい状態になっていること
東成区	<p>【認知症による判断力の低下によるもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金銭管理ができない ・環境整備ができない ・近隣トラブルに発展 ・サービスや制度の利用の拒否 ・医療機関受診拒否 ・かかりつけ医がない ・行方不明時の警察保護案件の増加 ・家族の介護負担が大きい ・社会から孤立しがち ・近隣トラブルによる、住民、地域の疲弊 ・周囲への支援も求められる。行政や包括・ランチだけでは対応難しく、周知・啓発による地域づくりも必要。 ・金銭管理課題から成年後見制度活用が必要となるケースの増加。 ・後見人が選定され終了ではなく、協力者として一体化する必要がある。 ・後見人選定までの金銭管理等に対する包括の負担が大きくなりつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に高齢者の認知症が増加すると思うので、民生委員や地域の支援がますます重要になる。 ・地域で解決できかねている問題（近所付き合いの無い人との近隣トラブル）など、お願いする場面もあり、その存在は大いに助かります。難しい事柄も、対応して下さい、有難い。 ・地域包括ケアシステムだけを見るのではなく、わが事、丸ごとの地域づくりにつなげていくためにどのような役割が期待されていると考えているのか。 	包括圏域	<p><u>高齢者に対して</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オレンジチームや見守り相談室と連携し、医療への繋ぎ ・介護サービスの活用などによる生活課題の改善 ・金銭管理や契約が困難な際は、成年後見人の申請などの対応 ・定例出張相談会の実施(新道パトリにて)することで早期相談に繋ぐ ・東成区版認知症ケアパス『あれそれガイド』の作成、配布 ・各小学校区へ『知って得する連続講座（認知症）』の実施 ・医師会や区役所と連携し、認知症区民公開講座による啓発 ・おまもりネットの紹介(社会での孤立化防止、地域とのつながり構築) <p><u>地域に対して</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域向け認知症サポーター養成講座の実施や啓発の広報誌(おれんじナビ)を作成発行（キャラバンメイト連絡会と協働） ・オレンジチームの周知、啓発（認知症初期集中支援チームとの協働） ・区内認知症カフェの後方支援（連絡会の開催や、情報提供など） ・地域における認知症等高齢者声掛け訓練 ・ケアネットワーク連絡会などで民生委員や見守り活動者との情報交換 <p><u>介護者に対して</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護家族の集いの定例開催（包括が事務局） <p><u>支援者・専門職に対して</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・あんしんさぽーと事業の勉強会を実施 ・認知症に関する勉強会『認知症実践者の会』の開催 ・地域で開催する認知症一人歩き高齢者声掛け訓練への参加呼びかけ ・成年後見制度、任意後見制度の周知及び成年後見人就任後の連携方法についての学習会の開催 ・ケースワーカーとの連携強化(事例検討などを通して) ・成年後見人就任後の連携強化
			区域	<ul style="list-style-type: none"> 上記について包括とともに取り組む ・市長申立にかかる相談および実施
			市域	<p>成年後見人の申請や選任されるまでの間の包括の負担軽減方法の情報提供、または、包括の設置数を増やすこと（ランチの包括化）や、総合相談窓口の増加</p>

区	地域ケア会議から見てきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
東成区	<p>【精神疾患・精神障がい・発達障害等の支援に関するもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門医療機関未介入、治療中断、関係づくり時間に要す。 ・精神疾患や障がい（疑い含む）のある子から親（高齢者）への暴力や暴言、トラブルから警察沙汰になる。 ・精神分野の専門知識を持って、アプローチできる相談支援機関が少ない。（包括は精神分野の専門職は不在） ・65歳未満の高齢者の家族への支援やアプローチをするにあたり、主担当や、介入機関がはっきりしないため、高齢者のケアマネジャーや、サービス事業所が対応し、疲弊している。 ・支援者側の疾患や支援方法に対する理解が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ・東成区に限らず、精神面にかかる問題が多発している。精神面でのサポートの必要性を感じた。 ・認知症や精神疾患の方のケースがやはり多いようで、課題解決のために取り組んでおられる様子がわかった。 ・増加する精神疾患の方への対応、どうしていくか課題。 ・精神や複合課題は増えていると感じ、抱え込んで悩んでいる事業所も多い。多職種やその他機関との連携は必須なので専門チームや、相談窓口の増加は必要。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健領域専門分野の外部研修に積極的に参加 ・地域ケア会議、支援調整の場等での関係機関との連携推進 ・高齢者虐待に係る警察通報時の早急な対応と支援機関の早期介入、適切な対応のための連携推進
			区域	上記について包括とともに取り組む
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・各区に高齢者と同居する、65歳未満の家族や精神的な課題のある人を対象に専門的に関わってくれるチームの配置または施設を設置 ・制度のはざまにある引きこもりなど多機関が相互に関わり援助する体制づくり ・専門職向けに、疾患別の対応や利用できる社会資源などの研修会の開催。
	<p>【ひとり暮らし、身寄りなしの高齢者の増加によるもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の入院や、退院の際にサポートしてくれる人がいない。 ・家族や、仲の良い友人が手伝えば、すぐに解決できるような、ちょっとした困り事が解決できない。 ・安否の確認がなされず、異変時に発見が遅れる。 ・死後の事務（葬儀、サービスや医療費の支払いなど）をする人がいない。 ・認知機能が低下した場合に、生活面ほとんどに、課題が生ずる。 	<p>地域における助け合い、つながりづくりを進める中、我々や地域にとって、また区として、そのような方々やもう少し若い世代の方々と接点がないことに課題を感じる。</p> <p>精神課題や引きこもり等困難な事例は増えていると思いますので体制づくりは必要と感じる。</p>	包括圏域	<p><u>高齢者に対して</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・おまもりネットの周知(利用者、ケアマネや各種介護の専門職など) ・緊急通報装置、緊急時かぎ預かり事業、任意後見人制度の周知 ・介護サービス以外のちょっとした困りごとに関して、東成区社会福祉協議会の有償ボランティアの周知、活用 ・憩の家での地域活動等の周知やつなぎ <p><u>地域支援者専門職に対して</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・おまもりネットを活用した、地域での孤立化防止、見守りネットワークの構築、強化 <p><u>その他</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし、身寄りなしケースの死亡時、支援者の取るべき行動を整理し、フローチャートの様なものを作成できないか検討 ・他国籍の方の制度や死後事務についての学習会開催
			区域	上記について包括とともに取り組む。
	<p>上記が複合的に重なるケースや、世帯への支援。医療や、介護サービス、障がい者福祉、様々な制度を併用する複雑な対応が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・制度のはざまの方の支援をスムーズに出来る体制作りを期待する。 ・精神や複合課題は増えていると感じ、抱え込んで悩んでいる事業所も多いと思います。多職種や多機関との連携は必須なので、専門チームや、相談窓口の増加は必要と思う。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議や、東成区支援調整の場で、様々な分野の専門職が集まり、ケース支援を検討。 ・包括・ランチの総合相談における社会資源の整理、資料化する。 ・包括・ランチ連携強化のためケースの共有、方針検討場面を定期的に持つ。
			区域	上記について包括とともに取り組む
	<p>【自立支援型ケアマネジメント会議からの課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響による活動量の低下 ・外出意欲の低下 ・閉じこもり、骨粗しょう症の影響等で、転倒、骨折の増加 ・難聴によるコミュニケーション不足 ・運動の効果上げるための栄養についての知識不足 ・歯がない、義歯が合っていないことによる食事量の低下や、低栄養 ・高齢夫婦等で、家族以外とつながりが薄い場合、片方が亡くなると孤立してしまう恐れ ・浴室のない家屋の場合、近所の銭湯まで歩けなくなったり、近所の銭湯が廃業し、次の銭湯までの距離が歩けなかったりした時に代替え手段としてデイサービスを利用している。 ・近隣の銭湯の減少から遠方へ行くことが難しくなることで運動量が減少し、介護保険の利用につながることもある。 ・介護人材不足、特にヘルパーやケアマネジャーの不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師の参加（まずは見学からか）ができないか検討を ・元気なうちから、つながりをつくる、家族と話し合うことが大切 ・「知って得する連続講座」の周知を強化し、多くの方から情報を得たり、つながりする機会としていきたい。 ・町会組織（自治会）加入率の急激な減少により、活動の基盤となる地域がどんどん小さく弱くなっていく中、住民自ら考え、集い、話し合い、活動を少しずつ進めていくような支援が今後重要になる。その中で地域包括支援センターの役割は大きい。 ・リハ職として、自立支援に向けた取り組みを引き続き一緒に考えていければと思う。介護人材不足については、介護職の処遇改善が求められ、処遇改善等加算がついているが、抜本的な改善には至っていないと思う。居宅介護支援事業所も包括や、区役所に設置するなど国レベルでの検討を望む。 	包括圏域	<p><u>高齢者に対して新たな生きがい作りをもとにした介護予防</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護経験をほかの方の助言に活かす、趣味の活動の場、発表の場作り ・ポッチャやスタンブラーなど地域イベントの開催 ・男性の活動の場、得意なことを活かせる場づくり ・賃金を伴うことで生きがいにつながる。 <p><u>家族に対して</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・安否確認の依頼・相談を受けることから制度や企業の見守り紹介を行う <p><u>支援者に対して</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リハビリ連絡会や、生活支援コーディネーターと課題の共有する ・口腔ケア、栄養に着目した介護予防ケアプラン作りの紹介 ・ケアマネジャーを対象に、リハ職が講師となり、自立支援をテーマにしたミニ講座を継続実施 ・東成区として介護難民を出さないために、何かできないか？ ⇒東成区の介護職には、区内のお店等の割引などの協賛など、東成区に介護職が集まる、定着できる仕組みはできないか？
			区域	上記について包括とともに取り組む
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・銭湯までの交通手段の確保等、介護保険のサービス（ヘルパー）利用なしで近所へ外出できるような手段の検討 ・要支援者の報酬の見直し（要介護の人より手間がかかる） ・介護難民を出さない対策の継続 （比較的軽度で身の回りが自立できている人が、安易にサービスを利用すると、本心にサービスや支援が必要な人に、専門職がいまわらない状況になりつつあるため、高齢者ができるだけ、元気で自立した生活を送ってもらうような啓発の継続を）

区	地域ケア会議から見てきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
生野区	<p>【複合課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症だけでなく、精神疾患がある高齢者の支援や、家族が精神疾患や知的障害があることにより支援が入りにくい等の問題がある。 ・高齢者にアルコール依存症があり支援が困難。 ・警察や行政からの相談が増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患のある高齢者が増えており、対応が難しくなっていると感じている。今後精神疾患のある高齢者を医療へつなぐような取り組みを中心に考えていく必要があると思う。 ・認知症の高齢者、障がいのある息子といった家庭内で複合的な課題を持つ家庭に対してはどのように対応しているか。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所の関係部署や障がい者の相談機関や地域関係者にも地域ケア会議への参加を積極的に促し、情報共有しながら連携を強化する。 ・地域関係者と協働で、高齢者見守り訪問や相談会を開催することにより、困っている方の早期発見・早期対応に努める。 ・障がい者基幹相談支援センターなどの障害者を支援する事業所とも連携を強化していく。 ・認知症の正しい知識を啓発することにより、早期発見・早期治療に繋げる。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者支援ネットワーク会議・在宅支援ネットワーク会議などにおいて、多職種連携や住民への啓発活動に協働して取り組む。 ・認知症になっても障がいがあっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、民生委員や地域関係者や、障がい者基幹相談支援センターなどの障がい者を支援する事業所とも連携を強化し、区役所内の関係部署と協力体制を密にすることにより地域包括ケアの推進に努める。
	<p>【コロナ禍における問題】</p> <p>コロナ禍において、不安や体力低下、認知症の相談が多い。</p>	<p>体力が低下している高齢者をどのように外に連れ出すかが取り組みの課題である。</p>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・体力維持や認知症予防のための相談会を開催したり、閉じこもりの高齢者への電話などによる声掛けや地域関係者と協働で見守り訪問を行う。 ・生活支援コーディネーターとともに、居場所づくりをする。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関や区役所内の関係部署と連携し、課題を共有するとともに、地域ケア会議等への参加促進を図る。 ・民生委員や地域関係者と連携し、地域での見守りの理解・啓発を推進する。
	<p>【権利擁護】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症で金銭管理が出来なくなり、生活が困難になった高齢者の相談が増え、成年後見制度の利用が必要な相談が多い。 ・高齢者をターゲットにした特殊詐欺が多い。 	<p>表に見えてこない金銭的虐待がある場合、どのように発見したらいいのか？</p> <p>親の年金に頼る子の同居といったケースが増加していると感じる。介護の担当が気兼ねな雰囲気や家庭環境を確認したりといった形で対応していくことが大切だと考えている。</p>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度について、介護支援専門員や地域の支援者向けに研修をしていく。 ・警察や区役所と連携し、特殊詐欺被害の防止に関する啓発を行う。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議に区役所内の関係部署と連携し参加する。
市域			<ul style="list-style-type: none"> ・あんしんさぽーとの柔軟な運用。 ・多様な金銭管理サービスの構築。 ・認知症の人が金融機関で出金できなくなり困るため、金融機関に柔軟な対応が出来るような仕組みづくりが必要。 ・高齢者への詐欺被害が多いため、電話に取り付ける詐欺被害防止機器の貸し出し事業の検討。 	
旭区	<p>【複合的な課題を抱える世帯の課題】</p> <p>単身の認知症高齢者や同居家族に精神疾患等の障がいがある等により問題が複雑化し、多職種協働による解決が必要となることが増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他職種協働がしやすいよう顔の見える関係づくりが必要 ・医療機関や他職種（医師や他の医療関係者、訪問介護事業所等）と連携した研修会があるとよい。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症や障がい者等を支援する多職種との連携強化を図ることで支援体制を強化し、早期発見・早期対応のためのネットワークも強化 ・精神疾患等の障がい者に関する福祉制度や支援方法について、支援者向けの研修会を開催 ・障がいサービス事業所と介護支援専門員の交流会を開催し、顔の見える関係づくりの一助とする。 ・要支援認定者の個別訪問による介護予防の啓発、早期支援を継続して実施 ・対応力向上のための積極的な研修への参加
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター（ランチ）・認知症初期集中支援チームの役割について周知 ・総合的な支援調整の場『つながる場』の周知及び活用の促進 ・区役所内関係部署との調整や連携支援 ・在宅医療・介護連携推進会議との連携強化 ・自立支援協議会における多職種連携や相談支援機関の対応力向上支援 ・相談支援機関における新任期向けの対応力向上のための研修支援
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・支援団体への対応力向上のための支援
<p>【認知症高齢者の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症により生活に支障をきたし、支援が困難な高齢者の増加 ・『通いの場』は再開の目途が立たず、高齢者の孤立、虐待の潜在化するリスクが高まっている ・地域全体で認知症高齢者を支える体制を強化することが必要 ・虐待に関する相談も多く寄せられ、権利擁護に対する意識を高める必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が認知症への理解を深めるための勉強会や正しい情報提供・相談機関の周知活動が必要 ・認知症を身近に感じられる取組が必要ではないか ・地域の支援者や各関係機関との連携が必要 ・専門職の対応力・発見力の強化が必要 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の周知及び予防啓発活動を行う ・介護支援専門員のスキルアップを図るべく、勉強会や講演会を開催 ・要支援認定者の個別訪問による介護予防の啓発、早期支援を実施する ・見守り相談室・ランチ等と協働し、認知症の方への声掛け体験を開催する ・各関係機関の更なる連携を強化 	
		区域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター・ランチ・認知症初期集中支援チーム等相談支援機関について周知する ・旭区認知症あんしんガイドや区広報紙等による認知症についての啓発 ・各関係機関との調整や連携支援 ・成年後見制度等権利擁護についての啓発及び相談支援 	
		市域	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に向けた認知症への理解を促す啓発 ・関係機関・支援団体向けの対応力向上のための支援 	

区	地域ケア会議から見てきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
旭区	【介護予防の課題】 長引くコロナ禍や近隣との関係が希薄、移動が困難等のため、高齢者の孤立や虐待の潜在化、フレイルや認知症が進行するリスクが高まっている	・長引くコロナ禍で既存の通いの場の開催ができない。一人でもオンライン等で取り組むことのできる介護予防活動や、高齢者が自主的に少人数で集うことのできるような場所や方法の情報提供があれば活動が増えるのではないかと ・高齢者を孤立させない取組が必要 ・理学療法士等専門職の取組む情報や助言、講演の開催をしてほしい	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防に資する社会資源（サービス、情報媒体など）について、支援者や地域住民に周知及び新たな社会資源の創出 ・各関係機関との連携の更なる強化 ・要支援認定者の個別訪問による介護予防の啓発、早期支援を実施 ・高齢者が自ら情報収集することを支援する ・屋外で行う活動を発展させる ・お守りカード及び救急情報シートの普及啓発
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・各関係機関との調整や連携支援 ・介護予防についての啓発 ・お守りカード及び救急情報シートの普及啓発
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がオンラインを活用できる体制づくりの支援を含めた介護予防の推進 ・移動支援についての体制整備 ・専門職による介護予防についての啓発
城東区	【認知症高齢者に関する地域課題】 ①認知症が進行してから発見されると、必要な支援に結びつかず、困難事例化し支援を必要とする単身高齢者や高齢世帯が潜在化している ②認知症による理解力等の低下から、近隣トラブルに発展するケースが多く、地域からの声掛けや協力に対して本人が介入を拒否し、相談機関に繋がらない ③単身者で身よりのない認知症高齢者の金銭管理において、制度活用者の理解を進める事、また、支援制度を継続して利用してもらうことが難しい状況にある。		包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期 集中支援チーム、見守り相談室と協働した個別ケースへの早期対応、地域住民同士の見守りから、支援を要する高齢者の早期発見及び早期相談に繋がる仕組みづくりを行う。 ・キャラバンメイト連絡会と協力し、認知症サポート養成講座や地域活動を通じ地域や民生委員、地域活動協議会などへ認知症に対する理解の推進、普及啓発活動を行う。 ・認知症に端を発する金銭管理問題への対応として、生活困窮者自立相談窓口と連携を図り、学習会を開催する。 ・認知症について、正しく理解し対応できるよう、地域住民や専門職に対して認知症強化型包括や医師会との共催による「認知症ケアフォーラム」を開催周知啓発する機会をつくる。 ・「つながろうオレンジガイド（改訂版）」を配付し、認知症のある方やその家族へ活用方法、認知症のある方が集える地域の社会資源の情報提供を行う。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症やBPSD（周辺症状）に関する理解を深めるための普及・啓発活動 ・認知症強化型包括支援センターや関係機関と協働し、対応力向上のための取り組み
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・全世代の住民に向けて、認知症啓発活動・相談先の周知活動 ・認知症高齢者支援のための制度の整備（金銭管理、経済的困窮への対策など）。
城東区	【高齢者虐待に関する地域課題】 ①①養護者が介護を抱え込み、自分の介護方法や考え方に固執する場合や、不就業による経済問題、いびつな親子関係が要因として虐待がおこる		包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・介護、医療、地域におけるネットワークの構築、権利擁護に係る情報提供、啓発活動を進め、高齢者虐待の早期発見早期対応、必要な人への成年後見制度の早期活用につなげる。 ・地域において、高齢者虐待や成年後見制度利用に係るネットワーク構築の為に連絡会（権利擁護連絡会）を継続して行う。 ・地域住民や専門職向けに、虐待や精神疾患等の研修会を設け、対応力のスキル向上を図る。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待と権利擁護に対する啓発活動 ・成年後見制度、あんしんサポートなどの制度利用についての啓発活動、相談支援
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待についての啓発活動（冊子配布、後援会実施など） ・高齢者虐待対応についてのシステム強化（相談機関への研修等）
城東区	【介護者に関する課題】 ・8050（7040・9060も含む）問題と言われるように、世帯として経済的に不安定または困窮している。 ・介護者に精神疾患等があると、制度および介護について正しく理解できない老々介護で適切な介護や家族支援が得られていない場合、地域から孤立している状態にある。 ・障がいやこだわり、閉じこもりや共依存などが背景にあると社会との関りが乏しく、その世帯ごと支援が必要となっているにもかかわらず、支援に繋がりにくい。		包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・家族介護者教室など介護負担や悩みを抱え込まずに相談できる環境を継続的に提供する。 ・介護する家族支援として、当事者会である介護者家族の会「城東かぼちゃの会」の紹介を紙面やホームページ等を活用し周知する。 ・民生委員や地域支援員を中心に情報交換を行い、地域と専門員が連携して解決を図れる関係性の強化。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の相談支援機関である地域包括支援センターや総合相談窓口（ランチ）の周知 ・区ホームページや広報誌を活用した、相談機関についての周知活動の継続
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・休養や急な住宅環境の変化に伴うレスパイトなどへの対応力への強化 ・予防に取り組むためのより多くのコンテンツの創設。

区	地域ケア会議から見えてきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
城東区	<p>【介護予防に関する地域活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により地域活動の停止、社会参加の機会が減少し、心身機能の低下がみられる高齢者が増えている。 ・集い場の再稼働および再構築にあたり、地域全体的に担い手の不足や、集い場に行けない高齢者が地域から孤立傾向にある。 		包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターと協働し、コロナ禍で中止になっている集いの場に替わる新たなインフォーマルサービスを構築し、住民同士の見守り活動につなげる。 ・フレイルについて周知啓発し、地域住民の予防に対する意識を高める。 ・コロナ禍でも取り組める体操や、感染対策をしながらの予防教室を実施する。 ・生活支援コーディネーターと協力し、地域のICT化を進める。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が情報を得られるよう、周知・啓発媒体の工夫 ・ITを活用した啓発活動
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・集い場づくりの支援（窓口開設、財政、人的支援） ・地域のICT化推進及び新たなネットワーク、集い場づくりの為の環境整備のための支援（Wi-Fi設置、タブレット貸し出しなど） ・コロナ禍における活動低下対策の為の、市民に向けた介護予防取り組みの啓発活動、情報提供。同時に現状のニーズに合った社会的処方、リンクワーカーの導入・制度整備・支援。 ・生活困窮者に対する支援員の増員、制度の整備（経済支援の対策など）
城東区	<p>【地域ケア会議に関する課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣トラブルでは何らかの精神的疾患を有していると思われるが、病識の欠如で精神科受診に繋がらず被害妄想が悪化し、地域から区役所を含む相談機関へ苦情対応に発展するなど、支援が複雑となっている。 ・複合的な課題を抱えるケースの場合、地域ケア会議を活用し、専門職と地域住民が情報共有することで、関わり方に関して専門的助言やその後、複数の専門職の介入により解決につながるが、支援に時間を要するため、専門職が疾病理解や支援対応力を強化していくことが必要 ・生活困窮や身寄りがないなど複数の課題を抱えた高齢者が増えている。 		包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者支援担当や生活困窮者自立相談支援窓口など他機関と、8050問題など複合的な課題を有する対象者、および擁護者支援に対し協働支援を行うことにより、課題が重篤化しているケースの対応強化を行う。 ・城東区障がい者基幹相談支援センターWAKUWAKUと連携強化、協働事業の継続「障がい地域ケアフォーラム」を継続的開催する ・区保健福祉センター（精神保健福祉相談担当、保健師）や障がい者基幹相談センター、つながる場と事例検討会や地域ケア会議の場で、支援に必要とされる他機関とのつながりを広げていく。 ・支援拒否や複合的な課題を抱える世帯（8050問題、発達障がい、知的障がい・精神障がい）の理解と支援への取り組み ・地域ケア会議等を活用し、アルコール依存症や、精神疾患、知的障がい・発達障がいの特性など説明を行い、地域関係者の理解を深める。 ・役割分担することでチームアプローチを実践する。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・福祉・保健の連携体制の強化 ・包括支援センター後方支援や各関係機関との連携強化
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所をはじめとする公的機関がICT活用を柔軟に行える体制の構築と、コロナ禍での専門職がICTを活用したタイムリーな情報共有ができるシステムの構築と強化 ・地域のICT化推進のための対策 ・医療と介護の連携をより円滑化かつ密に行える環境整備。

区	地域ケア会議から見てきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
鶴見区	【介護者に対する課題】 ・介護を抱え込み、相談できずに家族の負担やストレスが大きくなって虐待のリスクが高まっているケースが増えている。 ・コロナ禍もあり、介護家族の思いを聞ける場が少ない。	・介護者の日頃の取り組みや苦労話を話せる場を作りストレスの発散を月1回でも行う。悩みや良かった事等を話し合うことで良い介護の方法があるかもしれない。話す事で理解できる事もある。 ・本人と家族の距離をあける必要（ショートステイ利用等）があるが、コロナ禍でサービスが使い辛い現状が続いている。 ・コロナ禍により、一層孤立が高まっていることを懸念される。	包括圏域	・集いの場の指導、話し合いの進行、サポートを行う。 ・介護負担軽減に関する取り組み（交流会や相談会を、オンラインを活用して開催できるよう検討する。）を行う。 ・相談会を包括や公民館に立ち寄らない方も情報を拾える工夫を行う。（例：スーパーでの相談会等）
			区域	・集いの場の参加者を集めるための、啓発を行う。 ・認知症講演会等を啓発し、介護に関する情報を得る場を周知する。
			市域	・生活支援コーディネーターを支援する。 ・コロナに関する正しい情報の発信を行う。 ・介護に関する情報を発信する。
	【介護予防自立支援型ケアマネジメント検討会議（高齢者）の課題】 ・要支援状態になったときに、通いやすい場所を見つけ、つないでいきたいが、外出をしながら高齢者が多い。 ・生涯学習を含め多様な情報を提供することが必要。	・集いの場やサービス等の見学会を行い、興味のある事や物を見つけて参加を促すようにする。また一緒に参加できる人を探す。包括やネットワークからの訪問回数を増やし、話し合いの機会をつくり集いの場やサービスへの参加を促す。 ・コロナ禍でそもそも外出が難しい。 ・つどいの場が少なく、そもそも開催が困難。 ・通所できる場所や多様なメニューがあっても出ない人がある。 ・事業者と自立支援の理解と実践のためのより一層の連携を図る。 ・市民に対して介護保険の理解を得る。	包括圏域	・地域で実施されている活動の情報を管理し必要時に適切につなげる。 ・見学会に同行、集いに参加、学びや遊びの指導を行う。 ・生活支援コーディネーター、つなげ隊等と連携する。 ・連携の支援と情報発信
			区域	・生活支援コーディネーターと連携し、本人のニーズに合った活動を探す。 ・地域活動の発掘、支援、発信を行う。
			市域	・生活支援コーディネーターが活動しやすい環境をつくる。
	【介護予防自立支援型マネジメント検討会議に関する課題】 ・集いの場まで遠い。 ・住宅周辺に興味のあるインフォーマルサービスがない。 ・身体的、社会的フレイルに陥りやすくなっている。 ・コロナ禍で外出する機会が減少し、地域とのつながりが希薄になっている。	・歩行困難のため外出を控え地域との接点が少なくなっている。 ・徒歩圏内の場所に少人数で百歳体操を開催する場所があれば通える。 ・地域コミュニティがもう少しあればよいと思う。 ・孤立しがちな地域に対するフォローが必要。 ・SNSの活用支援ができれば活動が広がる。 ・インターネットを使った交流方法の検討。地域住民へのタブレットの貸し出しサービスがあれば利用しやすい。 ・集いの場までの移送サービスがあれば通える。 ・移送サービスの検討、百歳体操と介護保険の専門的サービスとの間の支援を検討する。	包括圏域	・健康教室や学習会を開催し、交流の場を提供する。（食事、運動指導介護サービスの紹介等） ・高齢者訪問を行い自宅で取り組める運動や交流活動をすすめる。 ・SNSの指導（コロナ禍でもできるインターネットを使った交流方法を推進する。） ・地域の連携促進、事業所連絡会の再開。座談会のような参加や意見交換のしやすい場をつくる。
			区域	・地域ごとに社会資源サービスマップの作成（インフォーマルも含む）し、サービスを周知する。 ・生活支援コーディネーターを中心とした集いの場の増加と担い手を確保する。 ・情報の発信を行う。
			市域	・地域で開催する教室等に対して感染予防対策について啓発する。 ・コロナの知識の啓発活動
	【地域から孤立しているケース課題】 ・認知症や精神疾患があり地域から孤立状態にある方たちへの見守り活動がすすまない。	・認知症の理解を深めるために講演、講習会を行い、よく理解した上で、見守り（対応、介護等）を地域で支え、助け合えるように様に認知症について周知すること。 ・多様な見守り支援の検討をする。（例：スーパー等での発信または事業者から市民から直接一報入れられる場等）	包括圏域	・認知症や精神的な疾患の理解を深める。（学習会等の実施） ・地域住民、介護保険事業所（ケアマネ等）、見守り相談室等が連携し見守りの目を増やす。 ・地域からの相談を一層拾い上げる場、窓口を周知する。
			区域	認知症講演会等の啓発を行う。 ・見守りができる環境を整えるため、地域振興会、民生委員等と連携し情報共有できる体制をつくる。
			市域	・市民全般に見守り活動の必要性を周知する。 ・見守り活動等の情報を啓発する。

区	地域ケア会議から見てきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
阿 倍 野 区	精神症状のある高齢者・家族への対応が増えている	<ul style="list-style-type: none"> 例えば8050ケース等では、引きこもりの対応をしてくれるNPOがある。CM・包括だけでなく他機関を積極的に利用すべきである。 区役所の責任として講演会等を開催していくことが重要。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 精神障がい関連の対応について包括職員のスキルアップを図る。 障がい支援事業所（区障がい者基幹相談支援センター）との連携を強化する。 認知症・精神疾患に対するの区民向け講演会等啓発の継続
			区域	<ul style="list-style-type: none"> 「高齢者の認知症と精神症状について」講演会の開催 包括・ランチの取り組みに対するの協力和後方支援
	地域で孤立している高齢者がいる	<ul style="list-style-type: none"> 講演会の時などには必ず包括の冊子などで、区民が困ったときにどこがどのような内容の支援してくれるのか、よくわかるように示していく。 拒否のある高齢者にも包括はめげずに繰り返し訪問してくれる。大変ありがたい。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 地域とのネットワークをさらに強化し、対象者の情報が入りやすくする。 包括・ランチを知らない人の割合が少しでも下がるよう、繰り返しの周知を行う。 誰でも参加可能な居場所づくり等、生活支援整備体制事業との連携
			区域	包括・ランチの周知活動はじめ、事業について協力・後方支援
	介護事業所だけでは複合課題を抱えた家族への対応が難しい	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援事業者連絡会では個人に対するスキルアップを目標として研修を企画したいと思う。 地域ケア会議の学びを活かせるのかどうかを都度振り返りが必要。会議ではCM出席を要請し学んでもらうことが必要。 包括は育てるつもりでの支援をお願いしたい。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援事業所だけでなく、介護保険事業所に対する繰り返しの研修開催
			区域	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の講師を担うなど介護保険事業所研修についての協力・後方支援
			市域	包括が行うものでは限界があり、居宅介護支援事業所はじめ介護保険事業所への指導内容の見直しをお願いしたい。

区	地域ケア会議から見てきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
住之江区	権利擁護の周知と制度の改善	特になし	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・金銭管理や権利擁護について、課題発生リスクが高い段階から早期に関係機関と連携し、対応していく。 ・成年後見制度に関する勉強会や周知活動を専門職や地域住民向けに開催
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の周知・啓発 ・成年後見制度については、関係機関（包括やケアマネ等）が必要なケースに制度をすすめられるよう、包括と連携し周知・啓発を行っていく。
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の周知・啓発 ・あんしんサポート事業については、対象者の緩和や事業拡充の検討、支援につながるまでの支援体制整備
	認知症理解のための周知・啓発と相談機関の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症への理解を広げるためにも、地域役員だけではなく、地域住民にも枠を広げて勉強会等をする必要があると感じた。 ・地域住民から認知症の方に対して、病気が理解できない方も多くいる。地域からの発信、苦情と受け止めず、発見してくれたと感じてほしい。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・男性介護者に向けた介護教室や勉強会の開催 ・専門職がともに学びあえる場の設定 ・オレンジチームと協力し、家族会を積極的に活用 ・相談窓口の周知活動の継続・認知症の周知・啓発活動の継続
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が転入した際、包括のパンフレット配布 ・広報紙を活用した区民への認知症啓発
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・（高齢者を守る意味での）防犯カメラの増設や活用できる環境整備、利用の緩和 ・市町村事業の内容充実と利用の柔軟化（関係性構築や心理面、意欲にアプローチできるような仕組みの構築）
	早期発見につながる地域の見守り体制の構築と、支援者間での情報共有のためのネットワークづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でなくなられたも多く、地域も新しい取り組みを考えていかなければいけないと思う。 ・地域の福祉会館行事に参加してもらえよう、ポスター等で周知していきたいと感じた 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター・地域関係者との連携 ・地域関係者とケアマネージャーとの交流機会づくり ・事例検証・勉強会の開催（ネットワーク構築を目指すための） ・孤独死予防のための啓発物作成や情報発信の強化 ・地域住民や圏域内事業所への情報発信の強化 ・小地域での定期的な会議開催やサロン活動の充実
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・入退院時の医療機関とケアマネや包括との連携につながるよう、区内病院と合同研修・意見交換等の機会を設ける。
	各分野の関係機関との連携強化・世帯への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決のために、各分野の関係機関との連携強化や、世帯への支援で生活保護CWとの連携は大切だと思う。年1回もいいので、会議や勉強会で顔の見える関係を築く事は、住民サービスの向上につながると感じている。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症や精神疾患、8050問題等の地域住民への理解啓発・専門職への研修をすすめていく。 ・専門職相談の活用
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・各機関の役割や取り組み状況についての相互理解をすすめるため、「総合的な相談支援体制の充実事業」等による、行政と各種機関の合同研修や意見交換会の開催 ・生活保護CWとの連携の充実 ・複合的な課題を抱えた世帯に対する支援について、多職種での研修機会を設ける。
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・他市の好対応例の情報提供

区	地域ケア会議から見てきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
住吉区	<p>【認知症・介護予防対策】 認知症が関連して困り事が発生していることは明確であり、老老介護、認認介護などの課題も多くなってきている。家族の認知症の理解は地道な啓発により普及しつつあると思われるが、コロナ禍では特にフレイルの視点も併せて介護予防の啓発を行うことが重要である。</p> <p>【看取りの情報の普及】 高齢者自身や家族が将来的なビジョンを形成できず、困難ケースに至っているケースも多いため、看取りの情報についての啓発が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4包括とも認知症の発症・悪化が本人要素として挙がっており、コロナ禍で発見が遅れて悪化してから覚知されることが課題である。 ・オレンジチームはファーストタッチ以外でも支援対象となる事案があるので活用できると思われる。 ・予防についての視点が重要である。 	包括圏域	<p>【認知症・介護予防・看取りの情報の普及啓発】</p> <p><認知症></p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症強化型包括が中心となり、るるるネット（住吉区認知症施策推進会議）を開催し、区民及び専門職への効果的な啓発を継続する。 ・認知症サポーター養成講座の開催を継続し、地域において認知症が受け入れられ認知症との共生を目指す。 ・包括支援センターとオレンジチームの連携を強化し早期介入を目指す <p><介護予防></p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括支援センター、社会福祉協議会、区役所などが実施する健康講座や体操教室などの場において認知症の知識、フレイル予防、介護予防について積極的に周知する。 <p><看取り></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と協働し、支援者や地域住民に向けて、ACP（人生会議）の認識が広がるように、積極的に啓発を行う。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・包括支援センターの後方支援を行う <p><認知症></p> <ul style="list-style-type: none"> ・るるるネット（住吉区認知症施策推進会議）での決定事項について、協働する。 ・庁内への資料配布等で幅広く認知症に関する知識の普及啓発を行い、地域における認知症との共生を目指す。 <p><介護予防></p> <ul style="list-style-type: none"> ・フレイル予防、介護予防についての情報を積極的に周知する。 <p><看取り></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ACP（人生会議）の認識が広がるように、積極的に周知する。
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・適宜、包括、区への情報提供を行い、後方支援を行う。
	<p>【精神保健福祉分野、CSWとの連携】 本人や家族が精神疾患を患っており、生活がしづらいケース、8050問題、子が飲酒問題を抱えているケース等、精神保健福祉分野やCSWとの連携の必要性が高まっている。</p> <p>【家族不仲・キーパーソン不在】 家族関係が影響して支援が進まないケースが多い。キーパーソンの見極めやキーパーソンへの支援が重要である。また支援者間での連携を密にして全体を網羅できる役割分担を検討する必要性が高い。</p> <p>【関係機関の連携強化】 問題が複雑化してからでは、解決も困難でキーパーソンや支援者の負担も増大するため、予防的な支援体制構築の必要性が高い。多様な分野において早期発見早期介入できるように顔の見える関係性の強化及び幅広い分野の職域に渡る連携が必要である。</p> <p>【地域とのつながり】 社会資源を上手に使いながら、住み慣れた街で暮らせるように、地域との関係性を良好に保ち、協力体制を築けるように日ごろからの情報共有や連携が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方の参加が増加傾向にあるのは喜ばしい。 ・オレンジチームや医介連携コーディネーターの参加数が少ない包括が複数あるのが気になる。 ・精神疾患との鑑別やBPSDのコントロール、受診拒否への対応は介護職だけではなく、医療職の参加意義が大いと思われる。 ・アルコール依存に関する医療資源が少ないが、どのように医療的なバックアップをしているのか？ ・新設の2層生活支援コーディネーターについて教えてもらいたい。 ・地域から孤立している人が多い。 ・早い段階で問題や困りごとをキャッチし相談につなげていくために根気よく身近な窓口の広報、周知を進めていく必要があり、自分たちも努力したい。 ・複合的な課題が増えCSWとの連携が増えている。 ・長期にわたる支援が必要なケースが多い。 	包括圏域	<p>【予防的支援体制の構築・関係機関の連携強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気軽に相談できる身近な窓口としての包括支援センターやランチを日常的に周知し積極的な活用を促す。 ・困難ケースの増加に伴い、行政、医療・介護分野のみならず、金融機関、地域住民、専門職（弁護士・司法書士・行政書士・社会福祉士など）など、幅広い職域との連携を深める。 ・8050問題等においては精神保健福祉分野、障害福祉分野、CSW、つながる場などと積極的に連携し複合的な課題の解決を目指す。 ・支援者間で各部署の役割を適切に把握し、キーパーソン不在の場合でもケース等の基盤を強め全体的にカバーできるように密に連携を図る。 ・在宅医療・介護連携相談支援コーディネーター、認知症施策推進担当、生活支援コーディネーターとも積極的に連携し、顔の見える関係づくりを強化し多面的な支援を行う。 ・地域役員や住民とのつながりや協働により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように地域ケアシステムの構築を進めていく。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・包括支援センターの後方支援を行う。 ・相談窓口を日常的に周知し積極的な活用を促す。 ・包括支援センターが幅広い職域との連携を図るにあたり、必要に応じて情報提供や協働を図る。 ・区役所内の関連部署との連絡・調整を行う。 ・在宅医療・介護連携相談支援コーディネーター、認知症施策推進担当、生活支援コーディネーターとの連携が積極的にとれるように、顔の見える関係づくりを強化する。
	<p>○金銭面の管理 金銭管理に苦慮した結果、会議に至っているケースも多く、成年後見支援センター職員の参加も多くなっている。成年後見制度、あんしんサポートなど、制度の周知を進め、金銭管理に困ったときにスムーズに活用できるように啓発が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関まで行けない個別ケースもある中で、金融機関との情報交換会で出た意見が聞きたい。 ・制度に不信感を抱くケースもあるが、家族ができる限り関わり続けたい意識が強いケースもあり、制度の受け入れができないまま虐待に発展するケースもある。 	包括圏域	<p>【制度の啓発・成年後見支援センターの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度をはじめ、あんしんさぼーと、成年後見制度など、権利擁護に関する制度の積極的な周知を進め、住民にとって身近な情報となるように支援する。 ・専門職の助言を得る機会を積極的に活用する。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・包括支援センターの後方支援を行う。 ・各制度について積極的に周知する。 ・区の介入が必要なケースの地域ケア会議には積極的に出席する。 ・成年後見制度市長申し立ての必要性について検討する。 ・虐待対応で専門相談が必要なケースは積極的に活用する。
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・適宜、包括、区への情報提供を行い、後方支援を行う。

区	地域ケア会議から見てきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
住吉区	<p>【コロナウイルス関連】</p> <p>昨年より工夫は進んだものの、感染拡大は依然としておさまらず、社会的な活動制限も多い中、これまでの生活との変化に適應できず、地域で孤立して支援困難に至るケースも多い。コロナ禍でもできることを考えて、取り組みを継続していく必要がある。</p>	<p>・活動報告会をオンラインで実施している包括があるが、何か工夫はされたのか？</p> <p>・支援ネットワークの再構築についてコロナ禍での具体的な動きの予定を知りたい。</p> <p>・コロナ禍での包括の支援対応の困難さを感じている。</p>	包括圏域	<p>【コロナウイルス関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBの活用の推進など、withコロナの視点で、できることを進めていく。 ・コロナ禍であっても相談しやすい関係づくりを検討し、タイムリーに相談や支援が行えるように工夫する。 ・日常的な感染予防を継続する。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・包括支援センターの後方支援を行う。 ・有益な情報があれば積極的に周知・情報共有する。 ・コロナ禍であっても相談しやすい関係づくりを検討し、包括支援センターと共有する。 ・日常的な感染予防を継続する。
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・適宜、包括、区への情報提供を行い、後方支援を行う。
東住吉区	<p>【生活課題が複雑化した後に相談が行われるケースが増加しており、予防的な視点で関わる仕組みづくりが必要である】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療との関わりが希薄なまま認知症などを患い、生活課題が複雑化する例が散見される。 ・認知症施策について、一次予防事業の発展/拡大が必要。コロナ禍で生活の変化が継続し、介護予防資源に繋がる事も困難 ・単身、地域や親族との関係性が薄い方が顕著であり、65歳未満や比較的若い高齢層にも目立ち始めている。 ・地域包括だけではなく複数機関で総合的にアプローチする必要性がより増している。 ・生活保護受給中の方にもこの課題を認めやすいと感じている。 	<p>お年寄りの方、一人住まいの方等話し合いの場があれば、何か困っているのかどの様に生きていきたいか、何を利用したいのか等聞いてみたい。</p>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域包括における早期相談に向けての仕組み作りを引き続き実施する。 ・支援者間の情報共有と連携の効果を上げる為、地域ケア会議や複合課題のケースについてはつながる場の活用を推し進める。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・保護課と予防的な取り組みができるよう連携を強化する。 ・住民に向けた介護/認知症に関する予防啓発活動の進め方について、区健康づくり担当との協議、連携を進める。
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者自身に介護/認知症予防のための自主的な取り組みを促す事、かかりつけ医を持ち相談する習慣を持つ事などについて、より強いメッセージを発信する。
	<p>【地域の関わりや専門職の支援を拒否し危険な状況で生活されている、セルフネグレクトのケースが増加している。】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者の判断能力を評価し難いケースが増え、本人意思の尊重、権利擁護支援、緊急性の捉え方など、より難しい判断を要する機会が増している。 ・高齢者虐待対応に準じた取り扱いとの指針だけでは判断に迷う事が多く、本人意思の尊重と保護、何を優先すべきか、どのような手段を講じるべきか、対応例の共有や対応マニュアルがない。 	<p>地域とつながりが希薄な方の対応や情報収集の難しさ、セルフネグレクトの深刻さ、地域の見守りの大切さをつくづく感じている。</p>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・区や関係機関と連携を取り、高齢者虐待対応に準じた重要な支援と捉え活動を継続する。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・東住吉区高齢者・障がい者虐待防止研修会にて、セルフネグレクトをテーマとした研修を企画する。
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・対応例の共有やセルフネグレクト対応マニュアルの策定

区	地域ケア会議から見てきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
	<p>【住民・ケアマネジャー双方に自立支援型ケアマネジメントの考え方に関する普及、浸透が非常に難しい。】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎回、同じような課題が挙がり、ケアプラン作成時の目標が抽象的、評価し難いセルフプラン、インフォーマルサービスが未検討、主治医との情報共有や協議の不足がある。 ・高齢者自身についても、自立支援、自助に関する認識の不足、サービス利用先行の認識があり、介護保険法の趣旨について啓発不足を感じる。 ・事業を継続し効果を生み出すには区全体で目標を設定し取り組む必要がある。 	<p>高齢者自身の意識の変革が必要である。介護保険法にある「国民の努力及び義務」の原点に立ち返ることが必要で、サービスを利用すればよいのではなく健康増進に努めることをもっともっとアピールする、具体的な方法を探っていきたい。</p>	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主旨に沿い、本会議によるケース検討、小会議による啓発を今後も継続する。 ・助言者や関係機関と協力し、アセスメントとモニタリングの重要性、サービス担当者会議の充実化、高齢者の強みを生かす支援などを題材に事業主旨の普及、浸透を目指す取り組みを実施する。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・区レベルで本事業の普及啓発を行うために保健・介護予防に携わる部署の現状と役割を把握する。 ・住民に対するアプローチ、医療と介護の連携促進に関するアプローチ、事業所連絡会へのアプローチ、ケアマネジャーやサービス事業所への研修などについて、普及啓発するための現状と課題を把握する。
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援型ケアマネジメント推進事業について、事業の進め方、事務量などについて、3年間の振り返りと評価を行う。
東住吉区	<p>【「地域の相談窓口」である地域福祉サポーターが活動しやすい支援体制が必要である。】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉サポーターの配置は東住吉区独自の取り組みで、地域支援システム（地域レベル）の要として保健福祉施策と地域を繋ぐ重要な役割を担っている。 ・各地域包括も高齢者個人の見守り、地域団体との連携、介護/認知症予防資源の運営などで協力関係を構築している。 ・ボランティア含め地域全体が高齢化し、新型コロナウイルス感染症により生活が大幅に変化する中、地域が行う事業運営は様々な面で不安定になっている。 ・当区では地域福祉サポーターの役割が過去幾度か見直されてきた。しかし、地域福祉サポーターの役割周知不足、ボランティアのなり手の不足、生活様式の変化などから役割以外の負担が大きくなっているサポーターもあるように感じている ・ボランティアの担い手の不足などどうしていくのかと不安である。何か魅力のある物としてとらえてもらえるとよいと思う。 ・地域からの情報提供のための組織の見直しサポーターとしてこれからの課題と感じた。 包括圏域・地域福祉サポーターやボランティアと、高齢者個別の相談支援や地域の介護/認知症予防の取組みを通じて協力（連携）し、地域の状況に応じて活動を支援する。 ・区域・地域福祉サポーターに関する認知度を高めるため、地域関係者や地域住民への啓発や、広報誌「なでしこ」等を活用する周知を継続する。 ・地域福祉サポーターの業務や地域の見守り活動が円滑に進むよう、支援や課題を共有するために区役所各課や区社会福祉協議会と連携する。 市域・地域福祉サポーターのような「地域の立場を持つ相談窓口」の活動を支援する予算立てを含めた体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの担い手の不足などどうしていくのかと不安である。何か魅力のある物としてとらえてもらえるとよいと思う。 ・地域からの情報提供のための組織の見直しサポーターとしてこれからの課題と感じた。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉サポーターやボランティアと、高齢者個別の相談支援や地域の介護/認知症予防の取組みを通じて協力（連携）し、地域の状況に応じて活動を支援する。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉サポーターに関する認知度を高めるため、地域関係者や地域住民への啓発や、広報誌「なでしこ」等を活用する周知を継続する。 ・地域福祉サポーターの業務や地域の見守り活動が円滑に進むよう、支援や課題を共有するために区役所各課や区社会福祉協議会と連携する。
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉サポーターのような「地域の立場を持つ相談窓口」の活動を支援する予算立てを含めた体制整備

区	地域ケア会議から見えてきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
	<p>【認知症への理解不足】 家族や地域住民の認知症に対する理解不足により、早期発見、早期対応が困難であり、特に地域住民との関係が希薄な世帯や単身世帯においては受診に繋がらないケースが多くある。</p>	<p>コロナの影響が非常に大きく、高齢者は閉じこもりがちになり、地域住民への啓発も困難になっている。認知症理解のため、お互い様で支え合い、誰もがなりうることとして、研修会や周知活動が必要である。学校での教育や各専門職とのネットワーク、区民がサポートするシステムの構築があると良い。これらを継続することが重要である。</p>	<p>包括圏域</p> <p>区域</p> <p>市域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症をポジティブに受け止められる地域づくりに向けての知識の普及啓発、認知症予防活動の継続 ・平野区認知症高齢者等支援ネットワーク連絡会「るんるんネット」や若年性認知症総合支援センター運営委員会議等を通じ関係機関との連携を図り、認知症理解の普及啓発活動を継続 ・認知症高齢者等支援のための研修会、周知活動、事例検討会等への参画 ・区認知症予防推進事業「いきいき脳活」の継続 ・地域包括ケアシステムの機能充実 ・若年世代への認知症理解の取り組み ・若年性認知症支援専門コーディネーターや専門相談チームの拡充
平野区	<p>【複合的課題を抱える世帯の支援困難】 家族が精神疾患、発達障がい等により生活課題の認識が不十分なため、問題が長期化、複雑化し、課題解決に向けた介入が困難である。</p>	<p>相談者と繋がっている窓口との連携がないと支援が活きてこない。繋がりを積極的に行い、関係機関がそれぞれの役割を理解し、分担しながら連携できる体制づくりの強化が必要である。高齢者支援と障がい者支援の連携として、今後はさらに障がい者基幹相談支援センター、民生委員、地域ボランティアとの連携も求められる。解決する事が難しい課題においては、成功事例を共有することでノウハウの積み上げが大切である。</p>	<p>包括圏域</p> <p>区域</p> <p>市域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者・障がい者支援における共通課題への取組継続及び研修会等の実施 ・区見守り支援室、生活困窮者自立支援相談窓口等との情報共有、連携強化 ・総合的な相談支援体制の充実事業(つながる場)の活用促進 ・地域や各支援関係機関との連携を図るための体制づくり ・総合的な相談支援体制の充実事業(つながる場)の利用促進 ・若年・中年期段階での総合的な福祉相談機関の整備
	<p>【金銭管理サポート、権利擁護】 認知症等の影響から日常生活に必要な金銭管理に課題が生じ、在宅生活の継続困難や経済的虐待につながる。</p>	<p>あんしんさぼーとや成年後見制度のキャパシティや開始までの期間の課題があり、予算も含めて体制充実が必要である。また、事業理解促進のため、権利擁護について、地域向けに多様な情報発信、研修が必要である。</p>	<p>包括圏域</p> <p>区域</p> <p>市域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財産管理に関する地域住民や介護サービス事業所への啓発活動 ・見守り相談室、生活困窮者自立支援相談窓口、あんしんさぼーと、金融機関等との連携 ・金融機関等関係機関との連携支援 ・成年後見制度利用促進 ・認知症や経済的虐待にかかる啓発 ・あんしんさぼーと、成年後見制度取り扱い件数増に伴う支援体制拡充 ・金融機関や地域住民の金銭管理支援への協力・連携にかかる環境整備 ・新たな金銭管理支援制度の構築

区	地域ケア会議から見てきた課題	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
西成区	【ひとり暮らし高齢者への支援】 ・地域との関係が希薄 ・介入や支援の拒否 ・金銭管理や権利擁護の支援	ひとり暮らしに加えて、コロナ禍で孤立になり、心身ともに弱ってきているため、そこへの支援が必要。感染対策をしながら実施している集まれる場などの情報提供が必要。	包括圏域	<p>○早い段階での相談や予防的な支援につながるよう、高齢者と地域・関係機関をつなげるとともに、地域での見守りの目を増やす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守りが困難な地域への支援 ・多様な機関と連携し、相談ルートを増やす ・誰もが参加できる場の開催 ・集いの場への誘い出し ・コロナ禍で、孤立させないためのアプローチ <p>○あんしんサポート、成年後見制度の周知と利用支援</p>
			区域	<p>○早い段階での相談や予防的な支援につながるよう、様々な機会を通じて相談窓口の周知を行うとともに、関係機関のネットワーク構築に努める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「西成つながり名簿」を活用した各地区の見守り活動の後方支援 ・生活保護CWとの連携 ・啓発や関係機関との顔の見える関係づくり（ネットワーク構築を目的とした場の開催） <p>○成年後見制度の周知と市長申し立て制度の活用</p>
			市域	<p>○区の特성에 応じたあんしんさぼーとの支援体制整備</p> <p>○市民後見人のなり手を含めて成年後見制度の利用促進に向けた体制整備</p>
	【認知症高齢者への支援】 ・未受診 ・受診や支援の拒否 ・頻繁に行方不明となる人 ・他疾患を併せ持つ対応困難事例 ・不衛生な環境 ・金銭管理や権利擁護の支援	一昨年より、西成消防署では各包括を介してCMを対象に防火・防災研修（Web研修含む）を実施するとともに、防火・救急に関する研修用DVDを作成し、区内の訪問介護・看護及び居宅介護支援事業所、約360か所に配布し、ヘルパーやCM等に研修を促すとともに、当該事業所と合同で火災危険のある世帯を訪問して防火指導を実施する事業を推進している。	包括圏域	<p>早い段階で医療や相談につなげるため、関係機関と協力・連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主治医、にしなりオレンジチーム、精神保健担当等との連携 ・地域や見守り相談室、警察、消防との連携（高齢化社会に対応した防火対策の推進）
			区域	<p>○認知症強化型包括を中心とした、地域の認知症対応力の向上を目指した取組みを推進し、医療や関係機関との協力・連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『ほっと！ネット西成』の活動 ・認知症サポーター・オレンジサポーターのさらなる養成とオレンジパートナー企業の登録促進 ・関係機関との顔の見える関係づくり（ネットワーク構築を目的とした場の開催） <p>○在宅医療・介護連携推進会議を通じた多職種連携の取組み推進</p>
			市域	<p>○他疾患（精神、骨折等）を併せ持つ場合に入院可能な医療機関の整備</p> <p>○行方不明高齢者の対応にかかるガイドライン作成の検討（行方不明先が他市町村に及ぶ場合等）</p>
	【複合する課題を抱えた世帯への支援】 ・生活困窮 ・虐待 ・同居の子への自立支援 (8050問題を抱える世帯等)	普段からの地域と顔の見える関係性を築いておくことで、何かあった時に地域からの声が上がってくる。普段からの声掛け、気にかけておくことが大切。	包括圏域	<p>早い段階で相談や支援につながるよう、地域での見守りの目を増やす。</p> <p>地域ケア会議や早い段階で「つながる場」の開催を依頼し、関係機関と課題を共有、連携して支援を行う。</p>
			区域	<p>「つながる場」のさらなる周知と、地域での住民主体の「かけはし」の構築と定着により充実を図る。</p>
			市域	<p>区の特性（単身世帯・生活保護受給率、相談（延）件数等）に応じた包括職員 の加配</p>

地域ケア会議から見てきた市域課題について（令和3年度区運営協議会報告から抜粋）

No	課題のテーマ	地域ケア会議から見てきた市域課題 (主なもの)	課題解決に向けて取り組むべき方向性(主な内容)
1	複合的な課題を抱える 世帯への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の狭間やサービス・支援の拒否または支援につながらない ・生活困窮や精神疾患のある世帯の増加 ・障がい者と要介護者が同居する世帯(8050問題等) ・キーパーソン不在、家族の関係性がよくない ・不適切な対応・判断ができず、問題が複雑化 ・老々介護、認認介護 	<ul style="list-style-type: none"> ・若年・中年期段階での総合的な福祉相談機関の整備 ・地域包括支援センター、区役所、居宅介護支援事業所向け、法律問題などの専門的な研修開催支援や相談窓口の開設 ・障がい者基幹相談支援センターの機能強化(地域包括支援センターと同様に) ・必要に応じて一定期間、精神科の専門職を派遣できるシステムの構築。市レベルでの精神障がい者等初期集中支援チームの体制づくり ・警察や医師会、弁護士会、こころの健康センター等と現場が連携を図りやすいよう、体制の強化 ・生活保護ケースワーカーが他機関と連携して、ケースワークできる体制整備(以前のような寄り添い支援が難しい体制となっている) ・やむ措置の施設の拡大(医療的ケアを必要とする高齢者が入所できる施設の確保) ・地域ケア会議を円滑に実施できるよう、関係局(健康局、こども青少年局、福祉局等)の積極的な協力 ・包括が行うものでは限界があり、居宅介護支援事業所はじめ介護保険事業所への指導内容の見直し ・他市の取組みや成功事例等の情報提供 ・休養や急な在宅環境の変化に伴うレスパイトなどへの対応力強化 ・区の特性(単身世帯・生活保護受給率、相談延件数等)に応じた地域包括支援センター職員の配置
2	認知症高齢者の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未受診、受診拒否や支援の拒否 ・他疾患を併せ持つ対応困難な高齢者の増加 ・家族の介護負担の増大 ・虐待につながるリスクが高まる ・頻繁に行方不明となる高齢者の警察保護案件の増加 ・近隣トラブルによる地域住民の疲弊 ・認知症に対する理解不足 ・生活環境や適切な衣食住確保ができていないため、整備が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・他疾患(精神・骨折等)を併せ持つ場合に入院可能な医療機関の整備 ・家族介護者の負担軽減のため、認知症緊急ショートステイ事業の拡充 ・行方不明等高齢者の対応にかかるガイドライン作成の検討(他市町村に及ぶ場合等) ・(高齢者を守るという意味での)防犯カメラの増設や活用できる環境整備、利用の緩和 ・警察や精神科の病院と連携し、認知症や高齢者で精神疾患のある方はスムーズに受診・入院できるシステム ・小・中学校の義務教育期間に認知症の講座等を取入れ、子どもの頃からの認知症の理解が深まるよう市教育委員会への働きかけ ・地域住民の理解を得るため、メディアの利用等による全市民的な周知活動

地域ケア会議から見えてきた市域課題について（令和3年度区運営協議会報告から抜粋）

No	課題のテーマ	地域ケア会議から見えてきた市域課題 (主なもの)	課題解決に向けて取り組むべき方向性(主な内容)
3	認知症・孤立する高齢者の 権利擁護の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症等の影響から日常生活に必要な金銭管理に課題が生じ、在宅生活継続困難や経済的虐待につながる ・後見人が選定されるまでの地域包括支援センター職員の負担が大きい ・地域との関係が希薄 ・介入や支援拒否 ・男性ひとり暮らし高齢者の孤立死 	<ul style="list-style-type: none"> ・区の特성에応じたあんしんさぼーとの支援体制整備 ・市民後見人のなり手を含めて、成年後見制度の利用促進に向けた体制整備 ・成年後見市長申立における裁判所への申立までの期間の短縮化(成年後見人等候補者検討会議の検討者数の増加) ・あんしんさぼーと、成年後見制度取扱い件数増加に伴う支援体制拡充 ・新たな金銭管理支援制度の構築 ・高齢者虐待対応に準じた取扱いでは判断が難しく、対応例の共有やセルフネグレクト対応マニュアルの策定 ・成年後見制度の申請や選任されるまでの間、包括の負担軽減の検討(地域包括支援センターの設置数の増加またはランチの地域包括支援センター化) ・後見人等候補者との関係構築を事前(申立て前)に進める必要がある場合における、その後の候補者への報酬(初回報酬付与申立)の反映への仕組み ・全市で成年後見制度(市長申立)の戸籍調査・親族関係図作成・高齢者虐待以外の親族意向確認調査を行うセンターを設置・集約化し、ケースの面談は各区で実施するなどの業務の見直し ・高齢者の詐欺被害が多いため、電話に取り付ける詐欺被害防止機器の貸出事業の検討 ・ひとり暮らし高齢者を把握する専門業務を検討(町会と連携した未加入者リストアップや集合住宅の住民調査を専門に行う業務の整理や創設)
4	コロナ禍における 高齢者の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動・交流の制限や地域とのつながりが希薄化に伴うフレイルや孤立 ・介護サービス等の利用控えによる家族の心身の負担 ・外出しにくい住環境・転倒の不安等による社会参加の減少 ・社会資源や活動情報の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の個別支援の取組みについて、行政主導のしくみづくり(適切な福祉用具の評価、理学療法士を導入したモニタリングも含む) ・市営住宅のエレベーター設置を進めるなど外出しやすい環境整備 ・地域のICT化推進及び新たなネットワーク、集いの場づくりなど環境整備のための支援(Wi-fi設置、タブレット貸出など) ・移動支援にかかる体制整備
5	自立支援型ケアマネジメント 検討会議の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少ない人員で時間がかかりすぎる(参加者の調整、事例の選定、会議運営運営、モニタリング等) ・同じような事例のため、検討内容や助言も同じになりがち ・専門職の助言による改善を利用者や介護支援専門員が実感できていない ・受け皿となる社会資源が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体の効果を地域包括支援センターや区へフィードバック ・事業の進め方、事務量などについての振り返り、評価 ・生活支援コーディネーターが活動しやすい環境づくり、支援